

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年6月22日
【事業年度】	第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業推進室長 池田 章朗
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業推進室長 池田 章朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	8,540,475	9,108,269	10,096,486	11,135,028	12,146,122
経常利益又は経常損失() (千円)	369,035	81,856	201,845	160,421	53,545
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	165,236	399,511	109,710	57,794	32,974
包括利益 (千円)	174,289	364,557	125,003	67,181	18,734
純資産額 (千円)	5,530,586	5,057,987	6,429,560	6,358,198	6,210,702
総資産額 (千円)	9,179,612	8,832,042	10,583,212	10,271,750	14,322,221
1株当たり純資産額 (円)	915.61	834.57	933.71	920.60	896.47
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	27.11	66.00	17.38	8.38	4.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	57.3	60.8	61.9	43.4
自己資本利益率 (%)	3.0	-	1.9	0.9	-
株価収益率 (倍)	65.58	-	104.49	207.28	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	687,520	560,730	729,899	458,478	597,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	769,687	206,627	565,143	1,497,440	3,278,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,315	325,556	1,030,844	350,772	3,772,757
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,291,332	1,359,674	2,567,544	1,177,010	2,272,478
従業員数 (人)	276	293	297	308	315
(外、平均臨時雇用従業員数)	(298)	(348)	(390)	(418)	(458)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 第38期及び第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	8,358,806	8,906,416	9,858,763	10,925,288	11,970,095
経常利益又は経常損失() (千円)	393,419	2,439	309,737	289,808	174,705
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	189,856	320,023	234,310	104,934	88,259
資本金 (千円)	1,042,389	1,042,389	1,719,897	1,719,897	1,719,897
発行済株式総数 (株)	6,257,230	6,257,230	7,062,230	7,062,230	7,062,230
純資産額 (千円)	5,541,732	5,115,427	6,599,983	6,577,424	6,543,952
総資産額 (千円)	9,175,935	8,865,322	10,688,358	10,487,321	14,626,879
1株当たり純資産額 (円)	917.45	844.05	958.46	952.34	944.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24 (-)	24 (-)	24 (-)	24 (-)	24 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	31.15	52.87	37.12	15.21	12.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	57.7	61.7	62.7	44.7
自己資本利益率 (%)	3.4	-	4.0	1.6	1.3
株価収益率 (倍)	57.08	-	48.92	114.20	135.84
配当性向 (%)	77.0	-	64.7	157.8	188.2
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員数) (人)	269 (294)	288 (344)	291 (386)	305 (418)	313 (458)
株主総利回り (比較指標：TOPIX業種別指数) (%)	97.9 (100.6)	102.5 (117.6)	102.6 (146.8)	99.6 (145.8)	100.6 (180.6)
最高株価 (円)	1,849	1,905	1,869	1,818	1,800
最低株価 (円)	1,553	1,750	1,789	1,720	1,700

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 第38期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。
- 3 株主総利回りは、2021年3月31日の株価を基準として計算しています。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日から2023年10月19日までは東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
- 5 第41期の1株当たり配当額24円については、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1980年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ（旧洋麺屋ピエトロ天神本店）を福岡市中央区に創業
1981年6月	法人成りにより㈱ムラタ（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
1985年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ（資本金500万円）を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
1985年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
1986年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
1986年6月	東京営業所（現・東京オフィス）を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
1986年7月	札幌支店を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
1987年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、(有)忠実屋を設立 （同社は、1995年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる）
1988年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し(有)洋麺屋ピエトロ（資本金400万円、1995年1月に株式会社に組織変更）を福岡市南区に設立
1988年4月	大阪営業所（現・大阪支店）を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
1988年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
1990年3月	PIETRO HAWAII, INC. を米国ハワイ州ホノルル市に設立
1990年5月	ドレッシング製造工場（現・古賀第一工場）を福岡県粕屋郡古賀町（現 福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
1992年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
1993年7月	㈱ピエトロズパスタ（資本金3,000万円）を東京都港区に設立
1995年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. を韓国ソウル市に設立
1995年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
1995年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. の第1号店ピエトロズパスタソウル店を韓国ソウル市にオープン
1996年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町（現 福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
1997年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. がピエトロズパスタソウル店の営業を韓国のOXY社に譲渡（OXY社は、2001年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULLSONE社に営業を譲渡）
1998年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
1998年12月	ピエトロ・バルコーネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコーネスタイルによる多店舗展開を開始
1999年8月	PIETRO USA, INC. を米国テキサス州ダラス市に設立
2000年1月	首都圏でのF C店展開のため、伊藤忠商事(株)他3社との共同出資により、ピエトロバルコーネ東京(株)（東京都港区、資本金1億円）の設立に参画（ピエトロバルコーネ東京(株)は、2007年10月1日に(株)Oイタリアンシステムズに事業を譲渡）
2000年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
2001年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセンターレ店を福岡市中央区にオープン
2002年4月	東京証券取引所市場第二部上場
2002年7月	㈱ピエトログルトを福岡市中央区に設立
2003年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
2003年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
2005年4月	㈱ピエトロソリューションズを福岡市中央区に設立
2006年1月	㈱ピエトログルトを清算 PIETRO SEOUL Co., Ltd. を清算
2007年9月	日清オイリオグループ(株)と資本業務提携契約を締結
2007年11月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを清算
2007年12月	PIETRO USA, INC. を清算
2008年3月	上海ピエトロ餐飲有限公司を清算

年月	沿革
2009年 5月	(株)O I イタリアンシステムズを株式取得により子会社化 (2009年 5月に商号を変更し、(株)ピエトロズパスタとなる)
2010年 8月	ANGELO PIETRO, INC. を米国ハワイ州ホノルル市に設立
2011年 3月	(株)ピエトロズパスタを吸収合併
2011年 3月	PIETRO HAWAII, INC. を清算
2012年 4月	アンテナショップ「ピエトロドレッシング」を東京都千代田区にオープン
2012年 5月	(株)大八屋を株式取得により子会社化 (2012年 8月に商号を変更し、(株)ピエトロフレッシュサプライとなる)
2013年 2月	食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得
2013年 7月	PIETRO SINGAPORE PTE.LTD. をシンガポールに設立
2015年12月	東京証券取引所市場第一部上場
2016年 6月	一般募集による増資により、資本金が512,010千円増加し、986,410千円となる
2016年 7月	第三者割当による増資により、資本金が55,979千円増加し、1,042,389千円となる
2017年 2月	PIETRO SINGAPORE PTE.LTD. を清算
2018年 7月	(株)ピエトロソリューションズを吸収合併
2019年10月	イタリアのプレミアムブランド「AGNESI (アネージ)」のパスタ麺を販売開始
2020年 4月	(株)ピエトロフレッシュサプライを吸収合併
2020年 5月	古賀第三工場を福岡県古賀市の福岡食品加工団地に竣工
2021年 7月	PIETRO NORTH AMERICA, INC. (現・連結子会社) を米国フロリダ州マウント・ドラ市に設立し、ANGELO PIETRO, INC. のドレッシング事業を継承
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年 9月	東京証券取引所スタンダード市場を選択
2023年12月	一般募集による増資により、資本金が589,137千円増加し、1,631,527千円となる
2024年 1月	第三者割当による増資により、資本金が88,370千円増加し、1,719,897千円となる
2024年12月	ANGELO PIETRO, INC. を清算
2026年 4月	新工場を福岡県古賀市に竣工
	2026年 3月31日現在44店舗(直営店31店舗、F C店12店舗、直販店 1 店舗)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、その他の関係会社とは、下記のセグメントのうち、商品事業との間で原材料の購入、製品の販売を行うとともに、その他の事業において建物の賃貸を行っています。

(1) 商品事業

当社、PIETRO NORTH AMERICA, INC.（連結子会社：米国フロリダ州）は、商品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っています。

当社の主力製品であるピエトロドレッシング和風しょうゆは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としています。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、カロリー、油分カットのグリーンの他、季節限定フレーバー等の各種ドレッシングやパスタソース、スープ等の各種レトルト商品、冷凍食品等を製造販売しています。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、鮮度保持のため原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいものづくり」へのこだわりを継続しています。

販売先といたしましては、問屋（帳合先）を經由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の大部分を占めており、他に百貨店、高級食料品店等でも販売しています。

(2) 店舗事業

当社は、店舗事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店、F C店を国内に展開しています。

また、PIETRO A DAYブランド等、様々な商品を取り扱う直販店を国内に展開しています。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しています。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考えて、高菜、納豆、たらこ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを基に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しています。

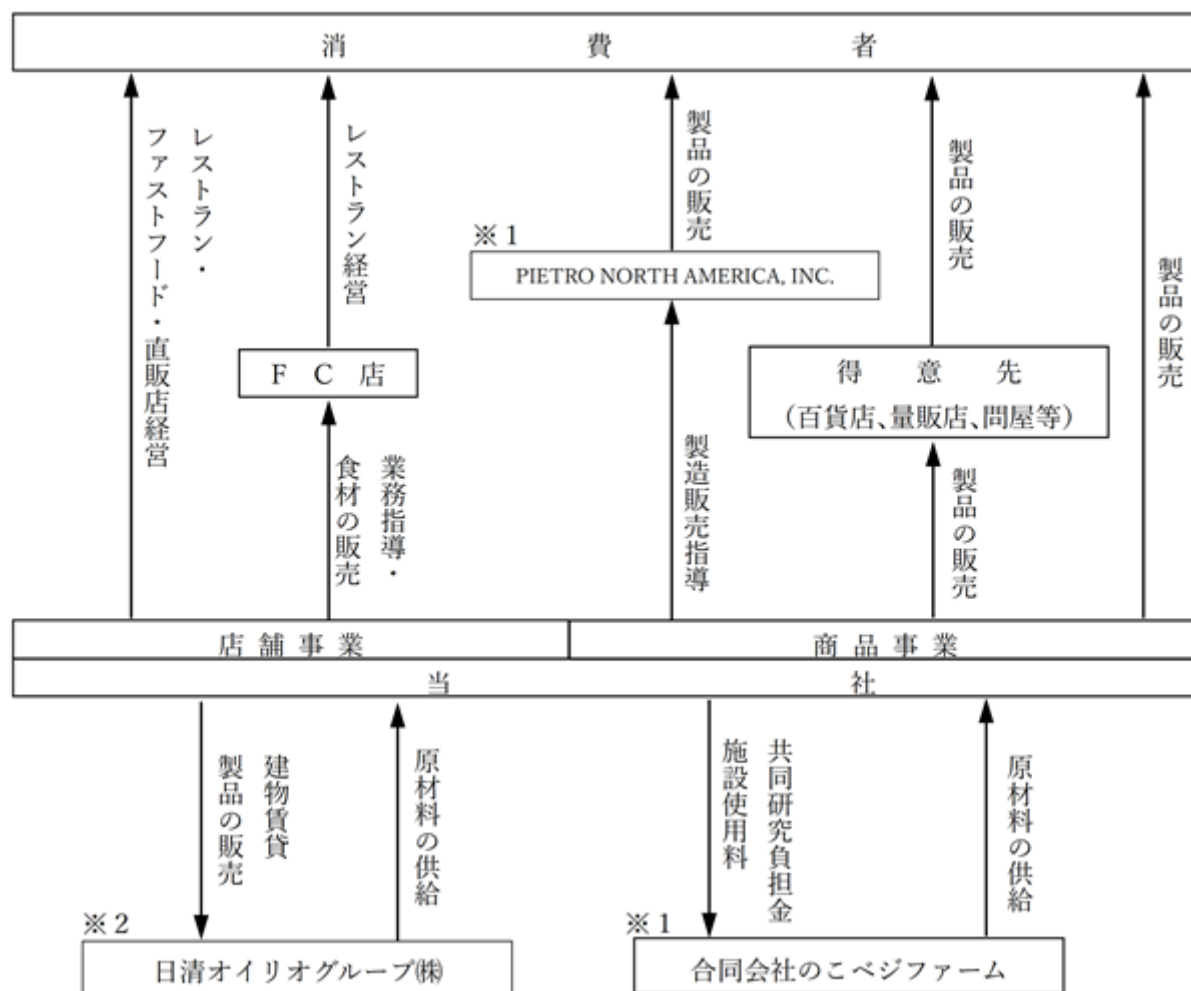
また、テイクアウトを主体とするファストフードタイプの業態及びお持ち帰り用パスタ等バラエティ豊かなメニューを提供するM10M10（ミオミオ）を展開しています。

店舗数の増減

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	31	2	2	31
F C店	12	-	-	12
直販店	3	-	2	1
合計	46	2	4	44

(事業系統図)



(注) 1 . のマークは結合状況を示しています。

- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 15.30	当社建物を賃貸しています。 当社製品を販売しています。 同社の商品を仕入れています。 資本業務提携契約を締結しています。

(注) 有価証券報告書を提出しています。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
合同会社のこべジファーム	福岡市中央区	10,000千円	商品事業	99.8	役員の兼任 1名 同社の商品を仕入れています。 同社の農地を利用した共同研究に関する契約を締結しています。
PIETRO NORTH AMERICA, INC. (注) 2	米国フロリダ州 マウント・ドラ市	4,000千米ドル	商品事業	100.0	役員の兼任 1名 当社と製品の製造販売に関する業務指導契約を締結しています。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ経営基本方針

- ・「おいしさ」と「健康」を追い続けます
- ・感謝してお客様を大切にします
- ・新しい食文化を提案します
- ・会社の発展と社員の豊かな暮らしを実現します

この経営基本方針のもと、創業以来、内食・中食・外食すべての食のシーンにおいて、お客様に満足していただけるよう、新商品や店舗サービスの開発に積極的に取り組んでいます。今後も商品事業及び店舗事業を併せ持つ強みを活かし、「おいしさ」と「健康」にこだわり続けるとともに、日本はもとより海外でも愛される味を追求して豊かな食文化創りに貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な企業価値向上、持続的な成長に向け、目標とする経営指標として、営業利益、当期利益に重きを置き、小さくても歩みを止めない「年輪経営」で、着実に緩やかな成長を図るとともに、継続的に増益を達成してまいります。

また、価値ある企業として存続し続けるため、お客様、お取引先様、社員、社会の「未来へ」しあわせ、つながる」企業を目指してまいります。

創業当初より大事にしてきた「ファンを大切にする」という理念のもと、当社の強みを伸ばし、ブランド価値を高めていくため、ファンベース経営のさらなる強化、魅力のある商品開発、価値訴求に重点を置いた販売体制の構築を行い、商品事業では、ドレッシングカテゴリーを収益基盤として、事業の多角化に取り組んでまいります。

また、店舗事業では、顧客体験の質を高めるとともに利益率の改善を通じた収益力の一層の強化を図ってまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、国内人口の減少と少子高齢化、食材、包材価格をはじめ、物流コストや人件費の高騰、金利の上昇、本格的なインフレ時代となっています。また、AIの急速な進化に伴う市場動向や消費者行動の変化、予測困難な地政学リスク、気候変動による地球環境問題等、様々な変化が急速に進んでおり、これらの変化にスピーディーかつ臨機応変に対応することが求められます。

このような経営環境の中、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

利益回復に向けての取り組み

生産工場におきましては、主に3つの課題を抱えており、工場建屋の老朽化が深刻なこと、事業成長の過程で3箇所に生産拠点が分散しており非効率な生産体制であること、工場スペースの制約により生産能力の増強が困難かつ事業成長の妨げ要因となっていることが挙げられます。これらの課題の解消を図るため、新工場建設に着手し、ようやくこの春に竣工を迎えました。

今後、これまでの工場から生産設備の移転・集約を進め、2026年9月に新拠点での本稼働を開始する予定であり、生産効率の改善を図ることで原価低減を実現してまいります。

2026年度におきましては、新旧工場の並行稼働を含めた移転コストが発生するため、利益面では赤字となりますが、2027年度以降には、集約によるコスト改善効果が発現し、業績は回復軌道に移行する計画です。

中期的成長に向けた事業の多角化への取り組み

主力ドレッシング事業への依存度が高い経営リスクを鑑み、より強靱な事業構造への転換を図るため、パスタ、冷凍食品、スープを主力に次ぐ収益の中核を担う事業として成長させるとともに、デリカ・フードサービス事業と海外事業を新たな成長エンジンと位置づけ、経営資源の再配分を進め、事業の多角化に取り組んでまいります。

レストラン発の本格派のこだわり商品である当社の強みを活かし、商品開発力と独自のマーケティング・販売力をもって、これらいずれにおいても高付加価値なカテゴリーとして、ニッチ市場でのトップを目指してまいります。

新工場の稼働は、既存商品の生産能力の向上に加え、従来では製造困難であった商品カテゴリーの生産にも適応し、当社の中期的成長の土台形成に寄与します。

独自のマーケティングとファンベースの推進

商品事業と店舗事業を併せ持つ当社の強みを活かし、レストランを体験型ブランド発信拠点と位置づけたエリアマーケティングを展開してまいります。店舗では、様々なドレッシングやサラダトッピングをお試しいただけるテーブルマーケティングを推進するとともに、未出店地域を中心に年2～3店舗の新規出店を行い、商品事業とのシナジー効果の創出を図ります。

ファンベースの推進では、料理教室や地域でのイベントマーケティング、他社とのコラボレーションのほか、SNSや自社ファンサイトでのコミュニティ運営を通じてファンとの双方向コミュニケーションを強化し、併せてリアルイベントの開催など、ファンとの繋がりを深め、ブランド浸透を図ってまいります。

さらに、2027年4月には、新工場を活用した複合施設「PIETRO FACTORY PARK」を開業し、工場見学や併設レストランなど、新たなブランド発信拠点とする予定です。

人を大切にする経営への取り組み

企業価値を継続的に高めるためには、お客様や社会と同じように「社員のしあわせ」の実現が不可欠であり、社員一人ひとりが自らの成長を実感し、生き生きと働くことができる風土と一体感の醸成が、企業活力の向上に資するものと考えています。

「会社の総合力は社員の力の総和」、「会社の成長は社員の成長の総和」と考え、一人ひとりが長く活躍できるよう様々な研修や人事制度による成長機会の提供を通じて、物心両面での豊かさを実感できるよう取り組んでまいります。また、性別や採用態様にとらわれない、人財の育成や登用を続けてまいります。

社会のしあわせ貢献への取り組み

気候変動をはじめとする地球環境問題を重要な課題と捉え、環境配慮の取り組みでは2025年度までに自社製品の容器を100%環境配慮型へ切り替える目標を達成しました。今後も環境負荷低減につながる容器・包材などの検討・導入を進めてまいります。なお、自社施設の使用電力を2026年度までに100%再生可能エネルギーへ転換する目標については見直しを行いましたが、引き続き可能な範囲でCO₂排出削減に取り組んでまいります。

地域社会への取り組みでは、地域や海岸の清掃活動に加え、地元企業との協働による地産地消を推進し、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

子どもたちの明るい未来を応援する取り組みでは、自社レストランや農園、保育園での食育活動を通じ、食べることの大切さを伝えるなど、物理的な豊かさにとどまらず、心の豊かさにも目を向けた取り組みを継続してまいります。

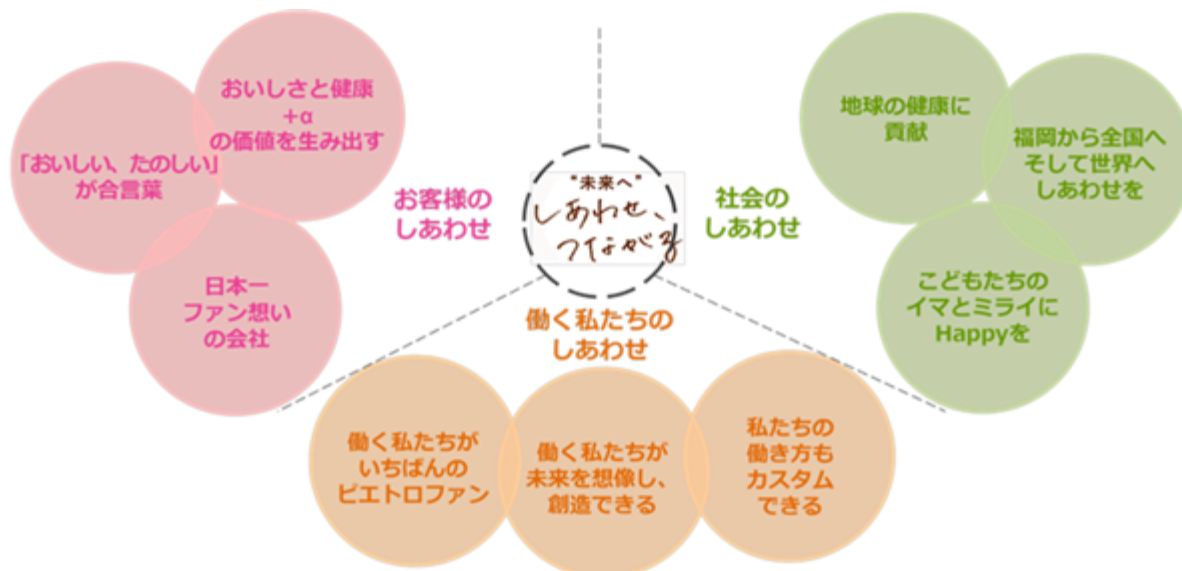
以上、創業の経営理念を継承しつつ、「しあわせ、つながる」というビジョンを掲げ、当社グループを挙げて、業績並びに企業価値の向上に邁進していく所存でございます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、環境負荷の低減、社会との共生、社員の働きがい向上に取り組むことは、継続的に企業価値を高めるために不可欠の要素であるだけでなく、企業として存続するための大前提であると考えています。

特に、食に携わる企業の責任として、フードロス削減等「たとえ小さな一歩でも、できることからコツコツと」の想いで、様々な取り組みを進めてまいりました。

これからも、お客様、働く私たち、社会の「しあわせ、つながる」経営により、事業を通じた社会課題の解決と持続可能な社会の実現を目指してまいります。



(1) ガバナンスとリスク管理体制

ガバナンス

当社では、株主総会で委任された事項及び法令や定款に定める事項並びに経営の基本方針やサステナビリティ等の重要課題を決定する機関として取締役会を原則毎月開催しています。また、迅速な業務執行を実現するため、社内取締役が出席する経営会議を毎月開催しています。常勤監査役は両会議に出席し、監査役会において事業活動が法令並びに定款及び社内規程に基づき適切に行われているかを確認しています。また、内部監査室が業務監査を行い、定款及び社内規程の実効性及び有効性を確認し、代表取締役、常勤監査役及び取締役会に報告する体制をとっています。

リスク管理

法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係る事業リスクについては、それぞれの担当部署にて内規・ガイドライン等の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施し、内部監査室がこれらの適切性・有効性を確認しています。サステナビリティを含む組織横断的なリスクについては、リスク管理委員会において特定、評価、管理を行っています。リスク管理委員会は、代表取締役社長が任命するリスク管理委員長及び副委員長を中心に各事業部門をはじめリスク関係部署のメンバーによって構成され、各種マニュアルの整備のほか、各部門において内在するリスクの把握と分析を行い、発生防止の対策並びに発生時における損害の極小化を図るための教育・訓練を行っております。

体制図については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(2) 戦略

人財

当社は、ドレッシングをはじめとする商品事業とレストランを中心とする店舗事業の2つの事業体を有しております。商品事業では製造資本、知的資本を持つ食品メーカーとしての機能を、店舗事業では社会関係資本、知的資本を持つ外食店舗及び物販店舗としての機能を持ち、それらを融合して価値創造を行うユニークな事業体となっておりますが、価値創造を行う根源は人であり、当社において企業価値を継続的に高めるためには、お客様と社会と同じように「働く仲間のしあわせ」が必要と考えており、社員一人ひとりの個性を大切にしながら、成長を実感することでイキイキと働くことができるオーケストラ経営を目指した環境づくりを最重点課題としています。

「会社の総合力は社員の力の総和」、「会社の成長は社員の成長の総和」という考えのもと、以下の人財育成及び社内環境整備に関する方針を掲げております。

・教育方針

社員研修等を通して理念や会社の目指す姿を共有しながら顧客志向、人間力の形成等、共に学ぶ姿勢をもって視野を広げることで、環境の変化に対応しながら課題解決や新しい挑戦ができる自律人財の育成に取り組んでいます。また、未来への事業継承を実現できるよう、次世代リーダー育成を意識した研修や組織横断型のプロジェクト活動にも注力し、課題解決をしながら若手リーダー育成及び全社の一体感づくり、将来的な幹部育成につながる仕組みづくりにも注力しております。

(2025年度研修プログラム)

階層別：部門長、リーダー育成、入社年次別フォローアップ、新入社員、キャリア採用者等

その他：プロジェクトリーダー、メンター、店長、店舗パートナー、ほめ育、社内インターンシップ、読書会、のこ野菜塾、メンタルヘルスセミナー等
研修費用 27,528千円、参加人数 193名(全社員の61.7%)

(2025年度プロジェクト活動)計16種

全社：Mottainai、SDGs、職場環境、自己啓発、健康推進、能古島、ファンベース、ALL PIETROの8種
部門別：レストラン(クオリティ、ホスピタリティ、アトモスフィア、ストア、デジタル)5種
製造部門(新工場、生産効率、ありがとう)3種

採用方針

当社は着実に成長する年輪経営を掲げており、採用方針においても、無理な事業計画による採用はせず、定期採用をベースとしてキャリア採用及び障がい者採用を着実にを行い、多様性の実現を進めております。その過程で定期採用者には着実な成長を求め、キャリア採用者には経営理念とビジョンの共有とともに、即戦力として社内に新しい風を起こす役割を期待しながら、社内バランスを取り、会社の成長に向けた変革並びに進化を図っております。

(2025年度採用者数)

新卒採用 : 15名 / 全社 132名(全社員の42.2%)

キャリア採用 : 29名 / 全社 181名(全社員の57.8%)

特定技能者採用 5名(2025年度より開始)

全社員のうち障がい者13名(雇用率2.7%) 法定雇用率2.5%

定着方針

優秀な人財の長期的な確保に向けて、会社の目指す姿につながる行動や成果を評価する風土形成として、全社の年間表彰及び事業部ごとの月間優秀賞など表彰制度を導入しています。その他、オフィスや工場の継続的リノベーションによる働く環境の整備、リフレッシュ休暇導入による所定休日数の増加、社員が働き方を選択できる制度や人生100年時代をサポートする制度等の具現化を進めております。

(表彰制度)

年間表彰：MVP 1名、優秀社員賞3～4名、優秀新人賞2～4名、特別賞2～3組

月間表彰：商品事業、店舗事業、製造部門、オフィス部門から毎月1名選出、その他売上記録更新表彰等

(休暇制度)

2025年度 有給休暇取得率72.2%、リフレッシュ休暇取得率91.9%

(働く環境整備)

オフィス環境(直近5年)：[改修]本社(4回)、大阪支店、古賀工場
[移転]東京オフィス、中部支店

新卒採用定着率(3年)71.4%、全社定着率89.7%

その他の取り組みは、当社ウェブサイト <https://www.pietro.co.jp/company/csr/hatarakigai/> をご覧ください。

以上の取り組み等が評価され、人を大切に経営学会が主催する第13回「日本でいちばん大切にしたい会社大賞」の審査委員会特別賞を2023年3月17日に受賞しました。

環境

当社の事業は玉ねぎ等の農作物なしには成立せず、これらに影響を与えうる気候変動をはじめとする環境問題を重要な課題と認識し、「地球の健康に貢献」すべく、環境負荷の低減に向けて以下の3つの取り組みを勧めております。

・ CO₂削減

自社商品に使用する容器・包材を環境配慮型に切り替え、フードマイレージを意識した地産地消、オフィスのペーパーレスや照明のLED化

・ 電力の再生可能エネルギー化

自社施設における使用電力を再生可能エネルギーに切り替え

・ パートナーシップによる課題解決

環境課題解決が期待できるベンチャー発のソリューション等を積極的に取り入れ、導入を社外に発信、紹介することを通じて、取り組みの輪を広げ効果的な課題解決に繋げるきっかけづくり

その他の取り組みは、当社ウェブサイト <https://www.pietro.co.jp/company/csr/kankyo/> をご覧ください。

(3) 指標及び目標

すべての人が生きがいを感じ、多様性が尊重される持続的な社会の実現のため、当社においては一人ひとりの強みが発揮できる組織づくり、人財育成を推進しており、その中でも商品購入のお客様や店舗に来店されるお客様の女性の割合が多いことから、女性リーダーの育成は当社の成長に不可欠と考え、数値目標に向けて注力しております。また「働く仲間のしあわせ」を大切に考え、社員の声を聞きながら制度の導入や見直しを進めており、男性の育休制度導入の際には、説明会開催と個別対応などで理解、浸透を図り、取得率100%を達成しています。このような取り組みが社員の定着率向上に繋がっているものと考えております。

女性管理職比率：実績 23.4%(22名) / 目標25.0%

女性店長比率：実績 15.6%(5名)

男性育休取得率：実績 100.0%(5名)

男女間賃金格差：実績 69.9%

また、環境負荷低減については以下の目標を掲げて取り組んできました。

2025年末までに自社商品の容器・包材を100%環境配慮型製品に切り替え

上記環境負荷低減の目標については2026年4月に竣工した新工場の稼働をもって達成するため、今後はサステナブルな未来を実現するための商品・サービスとして、ドレッシングに導入した資源環境型のパッケージ(ラベルtoラベル)による使用済ラベルの回収・再利用や、レストランの廃食用油を持続可能な航空燃料(SAF)に提供するスキームの検討・構築などを通じて、当社グループのCO₂削減にとどまらない環境負荷の低減に向けた取り組みを進めてまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存です。なお、文中には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

内的要因

(1) 主力製品への依存について

商品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度における商品事業売上高の45.8%を占めています。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。この高依存体質を脱却し、さらなる収益力の拡大を目指すため、第二の柱であるパスタカテゴリーの強化、成長カテゴリーである冷凍食品、スープ等の育成を行ってまいります。

(2) 食品の安全性・安全管理について

当社グループでは、事業の基盤となる食の「安全と安心」を確保するため、原材料仕入先に対して、毎年「原材料規格書」の提出を求め、さらに納品の都度、品質管理部署においてチェックを行っています。また、容器包材についても、仕入先に「規格書」の提出を求めてチェックを行い、万全の体制で製造に臨んでいます。各店舗では食品衛生管理者を管轄保健所に届け出しています。その上で、各店舗における衛生管理の強化に取り組んでおり、食中毒等の重大事故の未然防止に努めております。しかしながら、万一、食中毒等の衛生問題や表示ミス等による商品事故が発生した場合、企業イメージの失墜や損害賠償金の支払い等によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用しているドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び天災等に備え、利益保険等を付保していますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。また、代替生産拠点の構築が予定通り進まない場合、経営成績と財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えていますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループにおいて、お客様、従業員並びに株主の皆様に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めていますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償金の支払い等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外的要因

(1) 市場環境について

商品事業では、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売を行っておりますが、人口の減少や少子高齢化等を背景とし、長期的な国内市場の縮小のリスクがあります。また、店舗事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店、物販商品を取り扱う直販店の店舗展開を行っていますが、成熟市場の中で、当社グループにおいてもその影響を受けています。当社はこのような市場において、商品力のさらなる強化、レストラン店舗でのスタッフサービス強化等、業績の伸長を図ってまいります。今後、更に競争が激化した場合、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料仕入価格及びエネルギー価格の高騰について

当社の製品の原材料の一部には、天候不順やさまざまな疫病の流行、国際的な紛争等により、原油価格・農産物相場・為替相場の影響を受けるものがあります。また、電気やガスといったエネルギー価格も高騰する可能性があります。当社グループでは計画的な購買によって原材料等の安定的な調達に努めており、電気やガスといったエネルギーは供給会社との価格交渉を行うとともに、省エネルギー化にも取り組んでおり、費用抑制に努めております。また、価格改定の実施や生産性向上等により収益性向上に努めておりますが、それらの価格が著しく上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食用油については、油脂、大豆及び菜種等への需給逼迫や円安の影響により2021年度から2022年度にかけて高騰しました。高騰を受け、価格改定の実施や生産性向上等による収益性向上を図っておりますが、今後、更に高騰した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中、固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。また、新規出店の際には対象物件の権利関係等の確認を十分に行っていますが、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。その場合、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しています。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しています。しかし、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、SNS上でのコメントその他火災や天災等不測事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

(1) 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬等の天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合、消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産は時価の下落や収益性の低下、店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けています。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生することにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 感染症拡大のリスク

様々な感染症の世界的な感染拡大により、商品事業では原材料調達の遅延や生産の停滞等のリスクが懸念されますが、食品メーカーとして安定的な生産・供給に向けて取り組んでまいります。店舗事業におきましては、外出自粛などによる来客数の減少等のリスクが懸念されますが、国や自治体の指示・ガイドラインに従い徹底的な衛生管理を行った店舗運営を行ってまいります。本社等のオフィス業務につきましても、リモート勤務の活用を継続してまいります。しかしながら、新たな感染症が拡大した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新工場建設に係る設備投資の効果の発現について

当社グループは収益の維持・向上を目指し、安定供給体制の構築及び業務効率の改善等の効果やその発現までの期間を勘案した設備投資計画に基づいて、新工場建設に係る設備投資を実行しております。しかし、計画通りの設備投資の効果が発現されない場合、経営成績と財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達のリスク

当社グループは設備投資計画に基づき、必要資金を営業活動から得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、株式の発行等による資本市場からの資金調達により手当てをしております。また、新工場建設にあたっては、株式発行に加えて、金融機関からの借入により必要資金の手当てを行っております。そのため、一定程度の支払金利の増大が見込まれております。資金調達手段の多様化や固定金利での借入等により資金調達リスクの低減に努めておりますが、国内外の経済情勢により、当社グループの営業活動から得られるキャッシュ・フローの減少や金融機関の貸出姿勢の悪化、金利上昇による支払利息の増大等により経営成績と財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの借入金のうち、シンジケートローン形式による融資契約及び同形式によるコミットメントライン契約に基づく借入金については、財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、貸付人の請求があれば本契約上の期限の利益を失うため、ただちに債務の弁済をするための資金の確保が必要となり、当社グループの財政状況及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人財獲得のリスク

当社グループは、着実に成長する年輪経営を掲げており、無理な事業計画による採用はせず、優秀な人財の長期的な確保に向けて、魅力ある風土形成を進めておりますが、店舗及び製造現場においては多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、日本国内において少子高齢化による労働人口の減少が進んでおりますので、今後、人財獲得競争の激化が一層進んでいくことが想定され、正社員を含めて適切な人財を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

経営成績の状況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調が続いている一方で、経済の下振れリスク要因も多く、米国の通商政策の影響、物価高の長期化、中東情勢の緊迫化に伴う金融市場の変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

食品業界では原材料費の高騰等に伴う様々な商品の値上げ拡大による影響が大きく、消費者の生活防衛意識は高まり続ける一方で、外食業界においては、人流の回復等による販売面での堅調さも見られますが、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費上昇等、引き続き経営環境は厳しいものとなっています。

このような状況下において、当社グループは、「ファンを大切にする」という理念のもと、ファンベース経営のさらなる強化を行うとともに、商品事業、店舗事業それぞれが持つ強みを活かし、シナジー効果を最大限に発揮した施策を行ってまいりました。

売上面では、商品事業は、エリア戦略とファンベースを軸に、ピエトロブランドの価値訴求を継続し、主力商品の販売強化、新商品の育成の他、新たな収益機会の開拓としてBtoB事業の強化を行い、各商品カテゴリーとも好調に推移いたしました。また、店舗事業は、さらなるホスピタリティ強化による顧客満足度向上のための施策を行ったこと等により、既存店、新店ともに大きく伸長しました。

利益面では、売上が好調だったことによる生産効率の向上に加え、新工場移転に向けた一時貯蓄生産による稼働改善効果はあったものの、主力商品の原材料である玉ねぎが2025年夏の北海道を中心とした記録的な猛暑と少雨による収穫量の大幅な減少による価格影響を受けたことや、食用油の高止まり、その他原材料の高騰、人件費の増加、不採算店舗の閉店費用の計上がありました。

さらに、営業外費用として、4月に新工場取得のための新規借入を行ったことによるアレンジメントフィー48百万円、新規借入等による支払利息1億3百万円の計上を行った他、特別利益として既存2工場の売却に伴う固定資産売却益1億94百万円、特別損失として既存1工場の売却決定に伴う減損損失等1億69百万円を計上いたしました。

また当社グループの今後の成長戦略の一つである海外子会社の北米でのドレッシング販売展開は、今後の事業拡大を見据えたブランド認知向上を図り、配荷を順調に伸ばしましたが、原材料の高騰をはじめとした製造委託費の上昇や物流費及び商品育成費等の成長投資の増加もありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は121億46百万円（前期比9.1%増）、営業利益は1億97百万円（前期比11.2%増）、経常利益は53百万円（前期比66.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は32百万円（前期は57百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[商品事業]

売上高は70億94百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は15億36百万円（前期比1.6%減）となりました。

[店舗事業]

売上高は48億71百万円（前期比13.4%増）、セグメント利益は1億47百万円（前期比47.7%増）となりました。

[その他（本社ビルの賃貸等）事業]

売上高は1億79百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は72百万円（前期比4.0%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40億50百万円増加し、143億22百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ41億97百万円増加し、81億11百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、62億10百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億97百万円の収入（前期は4億58百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億78百万円の支出（前期は14億97百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億72百万円の収入（前期は3億50百万円の支出）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10億95百万円増加し、22億72百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

セグメントの名称	生産品目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		数量(t)	前期比(%)
商品事業	ドレッシング280ml・600ml	4,372	105.7
	おうちパスタシリーズ	428	113.8
	レトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」シリーズ	310	112.7
	冷凍食品	278	134.0
	その他	528	135.7
	小計	5,917	109.9
店舗事業	業務用(食材)ドレッシング等	462	91.7
	合計	6,379	108.3

(注)数量は生産容量によっております。

2. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

a 品目別販売実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
商品事業	ドレッシング・パスタソース他	7,094,571	106.3
店舗事業	直営店	4,323,265	115.8
	FC店への食材供給等	485,668	114.3
	直販店	62,741	45.4
	小計	4,871,675	113.4
その他事業(本社ビルの賃貸等)		179,876	109.0
	合計	12,146,122	109.1

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討事項

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

1. 売上高・売上総利益

売上高は前連結会計年度に比べ9.1%増収の121億46百万円となりました。商品事業では、エリア戦略とファンベースを軸にピエトロブランドの価値訴求を継続し、主力商品の販売強化、新商品の育成の他、新たな収益機会の開拓としてBtoB事業の強化を行ったことと、店舗事業では、さらなるホスピタリティ強化による顧客満足度向上のための施策を行ったことなどにより増収となりました。売上総利益は前連結会計年度に比べ7.2%増の61億12百万円となりました。これは売上が好調だったことによる生産効率の向上に加え、新工場移転に向けた一時貯蓄生産による稼働改善効果はあったものの、主力商品の原材料である玉ねぎが2025年夏の北海道を中心とした記録的な猛暑と少雨による収穫量の大幅な減少による価格影響を受けたことや、食用油の高止まり、その他原材料の高騰等によるものです。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて7.0%増加し、59億15百万円となりました。これは継続的な人財投資と積極的な販促に伴う費用の増加や物流コストの上昇によるものです。

3. 営業利益

売上高の増加に加え、販管費率の改善により収益性が向上したことにより、営業利益は前連結会計年度に比べて11.2%増加し、1億97百万円となりました。

4. 経常利益

支払利息の増加により、経常利益は前連結会計年度に比べて66.6%減少し53百万円となりました。

5. 特別損益

減損損失等の計上により特別損益は純額で25百万円の利益となりました。

6. 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益は、32百万円の損失（前期は57百万円の利益）となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

[商品事業]

・ドレッシングカテゴリー

ユーザーが感じているサラダの課題を解決する『マジカルサラダ』企画を継続し、ブランド認知向上を図りました。定番の「ピエトロドレッシング 和風しょうゆ」をはじめ、春夏限定の「ピエトロドレッシング うめ」、秋冬限定の「ピエトロドレッシング 和風しょうが」、プレミアムラインの「ピエトロドレッシング プレミアムフレンチ」が順調に売上を伸ばした他、3月に発売した主力定番ドレッシングとして9年ぶりの新フレーバー「ピエトロドレッシング うま塩」が発売当初から好調に推移しました。

以上の結果、ドレッシングカテゴリー全体では前期を上回る売上となりました。

・パスタカテゴリー

ボトル入りパスタソース「おうちパスタシリーズ」では、世界中で愛されるキャラクター「ムーミン」との数量限定コラボパッケージによる拡販が奏功し、順調に売上を伸ばしました。

“あえるだけ”で本格的な一品ができあがるトッピング付きパスタソースとして、2024年3月に発売した「ピエトロ あえるだけパスタソースシリーズ」は、調理の手軽さが好評を得て、大きく売上を伸ばしました。

また、レトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」では、定番の「絶望スパゲティ」「お肉好きのあなたのためのポロネーゼ」「なすとひき肉の辛味スパゲティ」が好調に推移した他、レストランのまかないメニューから生まれた新商品の「にんたら」が大きく伸ばしました。

以上の結果、パスタカテゴリー全体では前期の売上を上回りました。

・冷凍食品カテゴリー

配荷店舗の拡大を目指すとともに、EC市場での認知拡大を図ってまいりました。特に、レストランクオリティのアルデンテ食感を実現した冷凍パスタを中心に、プレミアム価格帯冷凍食品としてのブランド確立に向けた拡販強化を行い、定番商品である「〔冷凍パスタ〕洋麺屋ピエトロ 糸ひきモツァレラチーズのトマトソース」や

「〔冷凍パスタ〕洋麺屋ピエトロ ベーコンとほうれん草のクリームソース」等が売上を伸ばしました。

以上の結果、冷凍食品カテゴリー全体では前期の売上を上回りました。

・ スープカテゴリー

素材や調理法にこだわった「PIETRO A DAY」ブランドとして、季節の国産野菜を使用したスープ等が好調に推移いたしました。また、直販店での販売から自社EC、大手ECモール、雑貨店での販売等販売チャネルの拡大を行ったことに加え、カジュアルギフトやブライダル関連ギフト市場への開拓を行ったこと等によりスープカテゴリー全体で前期の売上を上回りました。

・ 中長期の成長カテゴリー

BtoB事業であるデリカ・フードサービス事業は、レストランクオリティの商品と調理オペレーションノウハウを活かし、量販店の惣菜売場での監修商品の提案や、ホテル業界や事業給食等の人手不足解決に向けた提案等を行い、着実に売上を伸ばしました。また、海外事業では、北米、アジア圏に注力し、北米では海外子会社での大手食品卸との取引を手がかりにさらなる小売への配荷拡大、アジア圏へは冷凍食品、パスタソース等の輸出で販路強化を行いました。

利益面では、売上が好調だったことによる生産効率の向上に加え、新工場移転に向けた一時貯蓄生産による稼働改善効果はあったものの、国内での主力商品の原材料価格の予想以上の高騰や海外子会社の製造委託費の上昇による原価率の悪化、積極的な販促活動による販売促進費の増加等がありました。

この結果、セグメント売上高は70億94百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は15億36百万円（前期比1.6%減）となりました。

[店舗事業]

レストラン店舗では、「原点を大切にしてお店作り」を目指すとともに、味、雰囲気、サービスの総合点を高め続けるための人材育成投資を継続し、さらなるお客様満足度向上、店舗スタッフ満足度向上を図ってまいりました。メニュー施策では、季節限定メニューの強化や、定期的なランチメニューの見直しを行うとともに、継続的な原材料価格の高騰への対応及びお客様にさらに満足していただける付加価値の高いメニューの提供を目指し、一部メニューの値上げを実施いたしました。さらに、アプリやSNS等を活用したタイムリーな情報発信やお客様との接点強化に注力してまいりました。これらの施策の結果、顧客単価、来客数ともに前年同期を上回り、既存店、新店ともに好調に売上を伸ばしました。

利益面におきましては、原材料価格や人件費等の上昇、閉店費用の計上もありましたが、売上が好調だったことに加え、不採算店の閉店を実施したことにより利益改善を図りました。

この結果、セグメント売上高は48億71百万円（前期比13.4%増）、セグメント利益は1億47百万円（前期比47.7%増）となりました。

店舗の新規出店につきましては、次のとおりです。（ についてはリニューアル店舗）

出店・リニューアル時期	店 舗 名
2025年4月	ピエトロ イオンモール名取店（宮城県）
2025年6月	ピエトロ 次郎丸店（福岡県）
2025年6月	ピエトロ 永犬丸店（福岡県）
2025年10月	ピエトロ イオンモール須坂店（長野県）
2026年3月	ピエトロ 松江店（島根県：FC店）

[その他（本社ビルの賃貸等）事業]

その他（本社ビルの賃貸等）事業におきましては、売上高1億79百万円（前期比9.0%増）セグメント利益は72百万円（前期比4.0%増）となりました。

(財政状態)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて40億50百万円増加し、143億22百万円となりました。これは主に新工場用設備の取得により建設仮勘定が36億72百万円、新工場建設に向けた既存工場の売却等により現金及び預金が11億7百万円増加する一方、既存工場の売却により建物及び構築物が4億89百万円、土地が3億20百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ41億97百万円増加し、81億11百万円となりました。これは主に新工場建設に伴う長期借入金が33億41百万円、短期借入金が7億70百万円の他、買掛金が1億16百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、62億10百万円となりました。これは譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分36百万円、前期決算の剰余金の配当1億65百万円があった一方、為替換算調整勘定が7百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析、検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
(キャッシュ・フロー)

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	458	597	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,497	3,278	1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	3,772	4,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4	9
現金及び現金同等物の増減額	1,376	1,095	2,471
現金及び現金同等物の期末残高	1,177	2,272	1,095

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億97百万円の収入（前期は4億58百万円の収入）となりました。税引前当期純利益が79百万円であり、減価償却費4億35百万円、減損損失1億69百万円、固定資産売却益1億94百万円あったことと、売上債権が1億19百万円、棚卸資産が1億15百万円、仕入債務が1億15百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億78百万円の支出（前期は14億97百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出41億89百万円、有形固定資産の売却に伴う収入9億28百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億72百万円の収入（前期は3億50百万円の支出）となりました。長期借入金による収入が33億41百万円、短期借入金純増額7億70百万円、配当金の支払額1億65百万円、支払利息1億1百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、22億72百万円となりました。

項 目	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	61.9%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	116.8%	83.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	9.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.5倍	5.86倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループにおける資金需要のうち、主なものは設備投資、有利子負債の返済及び運転資金等です。また株主還元につきましては、財務の健全性に留意しつつ、配当政策に基づき安定配当を行ってまいります。

運転資金及び投資資金並びに株主還元等については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする自己資金のほか、金融機関からの借入を基本としています。

今後の資金需要のうち、主なものは、工場建設費用や店舗の出店費用です。これらの資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入を実施する等、負債と資本のバランスに配慮しつつ、必要な資金の調達を行ってまいります。

突発的な資金需要に対しては、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠等の調達手段により、流動性リスクに備えています。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は22億72百万円であり、上記の調達手段と合わせて、当社グループの今後の事業活動において、必要な運転資金及び設備資金を確保することは可能と考えています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき行っていますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えています。

1. 固定資産の減損

固定資産の減損については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

2. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しています。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

5【重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は、日清オイリオグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、その内容は次のとおりです。

契約締結日	契約締結先	内容	業務提携の内容
2007年9月21日	日清オイリオグループ(株)	資本提携 当社株式の保有 1,060,000株 (被所有割合) 発行済株式総数の 15.00%	<ul style="list-style-type: none"> 商品事業における高付加価値商品の共同開発及び相乗的なブランド価値の向上 両社の技術交流による商品開発力及び技術開発力の強化 両社の協働による販売活動及びマーケティング活動の強化 両社の優位性を活かした製造コスト及び物流コストの低減

(2) F C 契約

当社は、店舗事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でF C契約を締結しており、その主な内容等は次のとおりです。

国内F C (店舗事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、当社にノウハウ使用の対価として、毎月一定率を支払うことや、当社が選定した商品、食材、備品、消耗品等を購入して加盟店に販売し、店舗運営に関する指導を行っています。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様です。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっています。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっています。
契約先	契約先は5社、12店舗です。(2026年3月31日現在)

(3) 工事請負契約

当社は、株式会社フジタとの間で工事請負等契約を締結しており、その内容は次のとおりです。

契約締結日	契約締結先	契約期間	契約内容
2025年2月17日	(株)フジタ	2025年3月3日～ 2026年8月31日	古賀新工場新築工事の施工及び工事監理等

(4) シンジケートローン契約

当社は下記金融機関4行との間で新工場建設資金の調達を目的としたシンジケートローン契約を締結しており、その内容は次のとおりです。

タームローン契約の概要

契約締結日	契約締結先	契約内容	財務制限条項
2025年3月27日	株式会社西日本シティ銀行 株式会社福岡銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行	<ul style="list-style-type: none"> 借入金額 30億円 借入実行日 2025年4月1日 返済期限 2049年3月31日 返済方法 2029年6月末日より3ヶ月ごとに返済 借入利率 TIBOR + スプレッド 担保提供資産 新工場の土地及び建物 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上であること 2028年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失とならないこと

コミットメント期間付タームローン契約の概要

契約締結日	契約締結先	契約内容	財務制限条項
2025年3月27日	株式会社西日本シティ銀行 株式会社福岡銀行 株式会社三井住友銀行	<ul style="list-style-type: none"> 借入限度額 30億円 コミットメント期間 2025年4月1日～ 2026年7月31日 返済期限 2049年3月31日 返済方法 2029年6月末日より3ヶ月ごとに返済 借入利率 TIBOR + スプレッド 担保提供資産 新工場の土地及び建物 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上であること 2028年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失とならないこと

(5) 金利スワップ契約

当社は上記借入の一部について金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、その内容は次のとおりです。

契約締結日	契約締結先	取引期間	契約内容
2025年3月31日	株式会社西日本シティ銀行	2025年4月1日～ 2049年3月31日	想定元本 30億円 金利 変動金利受取及び固定金利支払

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売事業を柱として展開しております。研究開発活動においては、経営基本方針である『おいしさと健康』を軸に、40年以上にわたり愛されてきたレストランで培った技術と感性を大切に、人の手から生まれるおいしさ、すなわち空腹を満たすだけでなく「心もからだも満たされる“おいしいひととき”」の提供を追求しております。具体的には、商品事業における新製品開発及び店舗事業における新メニュー開発を中心に、既存商品・メニューのブラッシュアップにも継続的に取り組み、中長期的な視点で研究開発を推進しております。

当連結会計年度におけるセグメントの研究開発活動は次のとおりです。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は77百万円です。

当連結会計年度の主な新商品及びリニューアル商品

・ドレッシングカテゴリー

- ピエトロドレッシング うま塩 280ml
- ピエトロ 夏ドレ! ガリたま 甘みそのコク(夏限定)
- ピエトロ 夏ドレ! ハニマス まろやかはちみつ(夏限定)

・パスタカテゴリー

- おうちパスタ たらこ(リニューアル)
- あえるだけパスタソース 和風トマトガーリック
- あえるだけパスタソース コク旨 たらこガーリック

・冷凍食品カテゴリー

- [冷凍]洋麺屋ピエトロ ころ～りたまごとチキンのドリア
- [冷凍]洋麺屋ピエトロ 3種のシーフードグラタン - 海老とイカと小柱 -
- [冷凍]洋麺屋ピエトロ ポークとなすのみぞれ和風ペロンチーノ
- [冷凍]洋麺屋ピエトロ たこと彩り野菜のアラピアータ
- 洋麺屋ピエトロ 冷製スパゲティーニ トマトとモッツアレラ(直販限定)

・スープカテゴリー

- PIETRO A DAY 国産かぶのポタージュ 思いやりのSOUP (冬限定)
- PIETRO A DAY 福岡産ごぼうのポタージュ まっすぐなSOUP (リニューアル)

・レストランカテゴリー

店舗事業においては、「お客様の声から生まれたメニュー」をコンセプトにグランドメニューのリニューアルを実施いたしました。創業時からの人気メニューであり、現在も最も多くご注文をいただいているクリームソースの強化を行い、中でも「海の幸のガーリッククリームソース」「トリュフと半熟卵のクリームスパゲティグラタン」は、高価格帯の商品でありながら多くのお客様からご高評をいただいております。

また、SDGsへの取り組みとして未利用魚を活用したメニュー開発を行うとともに、現場で働く従業員から募集したレシピコンテストのメニュー化、季節ごとのフェアメニュー展開、キッズグランドメニューの導入など、社会課題への対応と新たな顧客価値創出を見据えた研究開発活動を推進しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資総額は3,879百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、新工場建設とそれに伴う設備取得、及びレストラン店舗の新規出店によるものです。

セグメントごとの主要な設備投資は、次のとおりです。

（商品事業）

商品事業の投資総額は3,510百万円となりました。そのうち主要なものは新工場建設とそれに伴う設備取得及び古賀工場の製造設備の更新によるものです。

（店舗事業）

店舗事業の投資総額は296百万円となりました。そのうち主要なものは店舗の新規出店及び改装によるものです。

（その他事業）

その他事業の投資総額は56百万円となりました。そのうち主要なものは本社ビル設備の更新によるものです。

（全社）

上記事業以外の投資額は16百万円となりました。そのうち主要なものはオフィス用複合機の更新によるものです。

なお、当連結会計年度において新工場の建設に伴い、第一工場・第二工場・第三工場の土地、建物及び構築物731百万円を売却しました。

その他、主要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)						
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (商品事業)	-	-	-	162,386	19,615	1,813	183,815	53 (47)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (商品事業)	-	-	-	114,866	2,103	-	116,969	18 (11)
古賀第三工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (商品事業)	-	-	-	46,820	884	-	47,704	5 (5)
PIETRO FACTORY PARK (福岡県古賀市)	製造設備 (商品事業)	21,019.5	1,085,677	-	-	-	-	1,085,677	
東京支店 等 (東京都千代田区)	営業所 (商品事業)	-	-	4,153	-	0	-	4,153	22 ()
九州支店 等 (福岡市中央区)	営業所 (商品事業)	-	-	-	-	179	-	179	24 ()
その他	営業所等 (商品事業)	-	-	-	-	1,108	-	1,108	29 ()
小計		21,019.5	1,085,677	4,153	324,073	23,891	1,813	1,439,608	151 (63)
レストラン店舗 (西日本地区)	レストラン (店舗事業)	98.6 (5,865.5)	125,346	478,611	-	70,178	4,793	678,930	50 (227)
レストラン店舗 (中日本地区)	レストラン (店舗事業)	-	-	231,072	-	37,961	3,336	272,369	11 (51)
レストラン店舗 (東日本地区)	レストラン (店舗事業)	- (1,512.7)	-	359,216	-	46,602	2,177	407,996	19 (111)
直販店舗 (関東地区)	PIETRO A DAY (店舗事業)	-	-	-	-	-	-	-	1 (3)
サポートセンター (九州地区)	本部 (店舗事業)	-	-	-	-	1,233	1,420	2,654	9 ()
小計		98.6 (7,378.2)	125,346	1,068,900	-	155,975	11,727	1,361,951	90 (392)
本社ビル (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	828.7	1,053,817	638,355	-	3,683	-	1,695,856	
小計		828.7	1,053,817	638,355	-	3,683	-	1,695,856	
本社 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	367.4	467,188	266,695	330	15,187	66,121	815,523	72 (3)
小計		367.4	467,188	266,695	330	15,187	66,121	815,523	72 (3)
合計		22,314.2 (7,378.2)	2,732,030	1,978,104	324,403	198,738	79,662	5,312,939	313 (458)

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
合同会社のこべ ジファーム	本社 (福岡市中央区)	本社 (商品事業)	113,936.3	12,139	21,506	216	0	-	33,861	2 (-)

(3) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
PIETRO NORTH AMERICA, INC.	本社 (米国フロリダ 州マウント・ド ラ市)	本社 (商品事業)	-	-	-	-	6,903	-	6,903	- (-)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含めていません。
2 土地の()は、賃借物件の面積であり、外書です。
3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書です。
4 上記のほか、主要な賃借設備は次のとおりです。
(主な賃借設備)
(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
レストラン店舗 (西日本・中日本・東日本)	店舗事業	レストラン	502,225
直販店舗 (関東・中京・関西地区)	店舗事業	PIETRO A DAY	13,039

(在外子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千米ドル)
PIETRO NORTH AMERICA, INC.	オフィス (米国フロリダ州)	商品事業	オフィス	20

- 5 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2026年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PIETRO FACTORY PARK (福岡県古賀市)	生産設備の更新 (商品事業)	151,182	-	自己資金	2026年6月	2026年10月	- (注2)
PIETRO FACTORY PARK (福岡県古賀市)	工場の新設 (商品事業)	8,200,000	4,877,470	増資 借入金	2021年10月	2026年9月	- (注2)
イオンモール四條畷店 (京都府四條畷市)	新規出店 (店舗事業)	70,000	-	自己資金	2026年5月	2026年6月	売上増加 (席数:48席)
国立店 (東京都国立市)	リニューアル (店舗事業)	20,000	-	自己資金	2026年6月	2026年6月	- (注3)
本社ビル (福岡県福岡市)	設備の更新 (全社)	3,320	-	自己資金	2027年1月	2027年1月	- (注4)
合計		8,444,502	4,877,470				

(注) 1 国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

2 完成後の増加能力は、安定供給体制の構築及び業務効率の改善を目的としているため記載していません。

3 店内環境を良くすることで売上増加を見込んでいますが、具体的な増加能力は算定していないため記載していません。

4 その他の事業、全社に共通する本社ビルの老朽化した設備の入替え(及びデジタル化を目的としたシステムの導入・改修)であり、売上増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,062,230	7,062,230	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,062,230	7,062,230		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年12月27日 (注)1	700,000	6,957,230	589,137	1,631,527	589,137	1,674,049
2024年1月23日 (注)2	105,000	7,062,230	88,370	1,719,897	88,370	1,762,420

(注)1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 1,785.00円

発行価額 1,683.25円

資本組入額 841.625円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,683.25円

資本組入額 841.625円

割当先 野村證券(株)

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	6	64	4	10	20,862	20,947	-
所有株式数（単元）	-	1,477	188	26,098	56	13	42,746	70,578	4,430
所有株式数の割合（%）	-	2.09	0.27	36.98	0.08	0.02	60.56	100.0	-

（注）自己株式134,282株は、「個人その他」に1,342単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社M・LYNX	福岡市西区西の丘1丁目3番3号	1,475	21.29
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,060	15.30
西川 啓子	福岡市西区	258	3.73
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	100	1.44
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	97	1.40
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	84	1.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	63	0.90
高橋 泰行	福岡市南区	42	0.61
宮川 慎一	川崎市川崎区	40	0.58
TOPPAN株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	35	0.51
計		3,257	47.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,923,600	69,236	-
単元未満株式	普通株式 4,430	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,062,230	-	-
総株主の議決権	-	69,236	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	134,200	-	134,200	1.90
計		134,200	-	134,200	1.90

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-		
消却の処分を行った取得自己株式	-	-		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-		
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	21,336	36,996,624		
保有自己株式数	134,282		134,282	

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えています。中長期的な視野のもと企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、安定配当を行うことを基本方針とし、さらに業績に対応する株主還元を目指しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、更に、業績に対応する株主還元を目指してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

2026年3月期の利益配当につきましては、安定配当を念頭に、期初計画どおり期末の1株当たりの普通配当金を24円とする予定です。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための資金として有効投資してまいりたいと考えています。

当社は、中間配当につき「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月23日 定時株主総会決議(予定)	166,270	24

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を図るために、株主様をはじめ、お客様並びにお取引先様に信頼される経営を目指すことを目的として、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備並びに強化を図ることとしています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

a．取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 高橋泰行が議長を務めています。その他メンバーは代表取締役会長 西川啓子、代表取締役専務取締役 宮川慎一、取締役 相菌好伸、取締役 田島潤、社外取締役 高田聖大、社外取締役 シュードル祐子、社外取締役 高橋康徳、有価証券報告書提出日（2026年6月22日）現在8名の取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について協議する仕組みとなっています。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっています。

b．監査役会

当社は監査役会を設置しています。監査役 森山勇二、社外監査役 二反田友次、社外監査役 後藤真弓の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。常勤監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の職務の執行状況を監視できる体制となっています。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っています。

c．経営会議

当社の経営会議は社内取締役5名で構成され、経営会議規程に基づき、代表取締役社長を議長とし、重要な業務執行に関する審議・決裁を行うとともに、取締役会に上程すべき重要な事項を審議・検討しております。経営会議において必要と認めるときは、議事に関する事項を担当する社員が出席し、原則として月2回開催しています。

また、その他オブザーバーとして、常勤監査役が出席しています。

d．内部監査室

内部監査室は、内部監査室長及び専任の補助者1名が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しています。

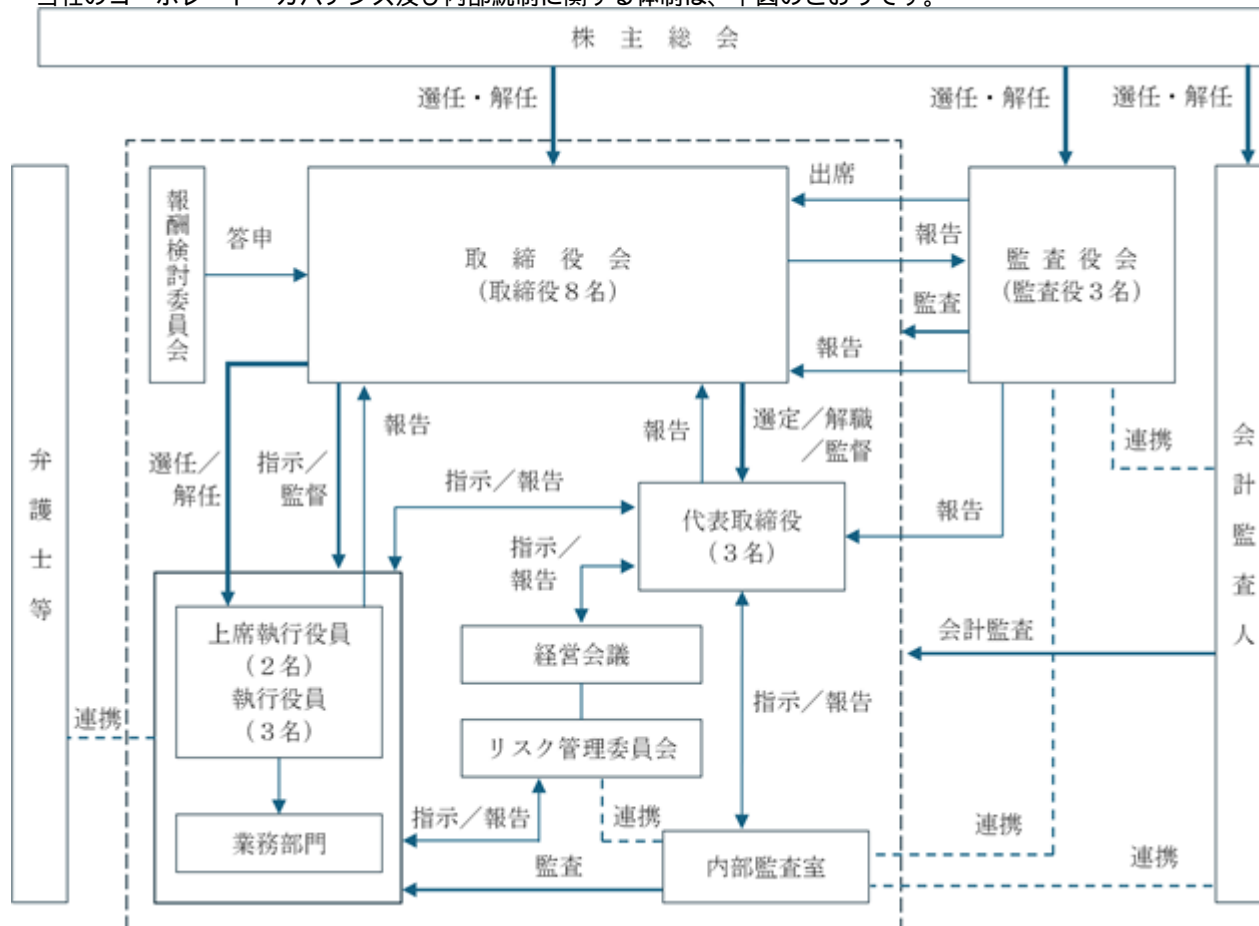
また、内部監査結果及び是正状況については、監査役と共有し、意見交換を行っています。

ロ．当該体制を採用する理由

当社では監査役会設置会社を採用しています。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査役及び監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分な牽制が効く体制であると考えています。

なお、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しており、公認会計士として専門性の高い知識と企業経営の豊富な知見を有しています。取締役会及び経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べており、実効性の高い監査役会を構築しています。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制は、下図のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めています。代表取締役社長を委員長とするグループ全体の管理体制を統括する内部統制委員会を設置し、内部統制委員会の指示に基づき、社内規程の整備及び取締役・使用人への教育を実施しています。

これら、グループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しています。

なお、社外取締役3名は取締役会の活性化・透明性の向上のために選任され、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っています。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理体制に関する規程として「リスク管理規程」を定めており、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営の実現を目指しています。

まず、「食品」を取り扱う企業として、本社において危機管理対策訓練を実施し、商品事業のみならず店舗事業においても、不時の災厄に備えた全社体制が図れるようにしています。特に食品製造工場においては、パート社員を含めた全従業員に定期的に衛生教育を実施し、食品を取り扱うものとしての自覚を絶えず持ち続けさせる仕組みをとっています。

また、お客様からのご意見を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設けており、商品事業と店舗事業のお客様をはじめ、外部からのご意見等も広く受け付けており、必要と思われるものについては、直ちに関連部門長と代表取締役社長まで報告する仕組みをとっています。

さらに店舗事業の店舗においては、品質管理担当が定期的に店舗を巡回し、店舗内の食材の保管状況をはじめ、衛生面全般をチェックし、お客様に安全なお料理をご提供できるよう、店舗従業員の指導と教育を図っています。

八．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ会社管理規程を定め、同規程に基づき当社グループの管理を実施し、重要な事象が生じた場合には、子会社の取締役等から当社に直ちに報告させ、また子会社に対して当社の内部監査室が直接監査し、当社の代表取締役に直接報告できる体制をとっています。なお、内部監査室は、同様の報告を監査役及び監査役会にも行い、情報の共有化を図り当社グループ全体の業務監視を行っています。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク回避を図るためグループ会社管理規程に定める子会社への業務管理に努め、必要とされる課題及び対策については、迅速に子会社の取締役等と協議できる体制をとっています。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の取締役等と定期的な会合を行い、当社の経営方針の周知を行うとともに、子会社の取締役等から経営状況等の報告を受け、当社グループの経営目標及び予算達成に努めています。

・子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

() 当社が制定する「ピエトロ行動規範」を当社グループの行動規範とし、子会社の取締役及び従業員に遵法意識の徹底と健全な企業風土の醸成に努めています。

() 当社グループ内におけるコンプライアンス違反やその恐れがある場合の通報を受け付けるため、当社が制定する「内部者通報ホットライン制度」を当社グループの共通の通報手段とし、事態の迅速な把握と是正に努めています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各非業務執行取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、それぞれが職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。

取締役会等の活動状況

取締役会は、当事業年度において12回開催され、各取締役の出席状況は以下のとおりです。

役職	氏名	取締役会出席状況	備考
代表取締役会長	西川 啓子	全12回中12回	
代表取締役社長	高橋 泰行	全12回中12回	
代表取締役専務取締役	宮川 慎一	全12回中12回	
取締役	相菌 好伸	全12回中12回	
取締役サポート本部長	田島 潤	全12回中12回	
取締役(社外)	高田 聖大	全12回中11回	
取締役(社外)	シュードル 祐子	全12回中11回	
取締役(社外)	高橋 康徳	全12回中11回	

取締役会における具体的な検討内容としては、取締役会付議事項に該当する審議以外に、中長期の経営計画をはじめ、年度予算計画、各事業本部における事業戦略、経営課題等について協議しております。

当事業年度は、毎月定例の取締役会で年度予算計画の進捗確認を行いながら、商品戦略やお客様からのお声分析など、適時必要な対応を中心に協議しており、重要事項に関する決議ならびに報告を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社経営の機動性を確保する為、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2026年6月22日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。
男性8名 女性3名 (役員のうち女性の比率27.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	西川 啓子	1948年10月22日生	1980年12月 「洋麺屋ピエトロ」創業 1985年7月 当社専務取締役 1999年4月 当社専務取締役 企画開発部長 2004年4月 当社取締役 名誉相談役 2005年6月 株式会社ムラタ(現・株式会社M・LYNX)代表取締役社長 2008年3月 当社取締役執行役員 レストラン事業部長 2009年3月 当社取締役 2015年4月 当社専務取締役 お客様本部長 2017年4月 当社代表取締役副社長 2017年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2,585
代表取締役 社長	高橋 泰行	1964年12月4日生	1987年4月 全日本空輸株式会社 入社 1999年10月 当社 入社 社長室長 2004年4月 当社執行役員 社長室長 2006年6月 当社取締役執行役員 ビジネス推進室長兼社長室長 2008年3月 当社常務取締役執行役員 営業企画部長 2015年4月 当社常務取締役 市場開発部長 2017年4月 当社専務取締役 2017年4月 当社代表取締役社長(現任) 2021年7月 PIETRO NORTH AMERICA, INC. Chairman(現任)	(注)3	423
代表取締役 専務取締役	宮川 慎一	1956年3月13日生	1979年4月 日清製油株式会社 入社 (現・日清オイリオグループ株式会社) 2008年6月 当社取締役 2011年6月 当社取締役(退任) 2011年6月 日清物流株式会社 代表取締役社長 2015年1月 当社 入社 執行役員 経営推進本部部長 2015年6月 当社常務取締役 食品事業本部長 2017年4月 当社代表取締役専務取締役 営業部門管掌 食品事業本部長 2019年4月 当社代表取締役専務取締役 2025年6月 当社代表取締役専務取締役 商品事業本部管掌(現任)	(注)3	403
取締役	相園 好伸	1969年9月9日生	1994年7月 当社 入社 2009年3月 当社レストラン事業部長 2011年3月 当社執行役員 レストラン西日本営業部長 2012年1月 当社執行役員 レストラン事業部長 2017年6月 当社取締役 レストラン事業部長 2019年4月 当社取締役 レストラン担当 2020年4月 当社取締役 2025年6月 当社取締役 新工場担当兼製造本部管掌(現任)	(注)3	52

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 サポート本部長	田島 潤	1972年7月12日生	1996年4月 当社 入社 2008年4月 当社レストラン事業部 課長 2014年4月 当社人事・総務部 課長 2019年4月 当社人事・総務部長 2020年4月 当社執行役員 人事・総務部長 2022年3月 当社執行役員 サポート本部長 2023年6月 当社取締役 サポート本部長 2025年6月 当社取締役 サポート本部長兼店舗事業本部管掌(現任)	(注)3	27
取締役	高田 聖大	1954年1月5日生	1978年4月 株式会社西日本相互銀行 入行 (現・株式会社西日本シティ銀行) 2007年6月 同行取締役 2012年6月 同行取締役専務執行役員 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年6月 株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取 2016年10月 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス取締役執行役員 2023年6月 九州総合信用(株) 代表取締役社長(現任) 2024年6月 西部ガスホールディングス(株) 社外取締役 監査等委員(現任)	(注)3	-
取締役	シュードル 祐子	1965年5月12日生	1991年5月 株式会社岩田屋 入社 (現・株式会社岩田屋三越) 食品ディレクションディレクター 1998年5月 当社 商品及びレストランメニュー開発の社外アドバイザー 2003年5月 有限会社エーイーエスジャパン(現 AES JAPON株式会社) 取締役副社長(現任) 2015年11月 株式会社NICOLAS CHATEAUX 代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	高橋 康德	1972年5月30日生	1996年4月 株式会社テレビ西日本 入社 2004年5月 スピンアウト有限会社 (現・スピンアウト株式会社) 代表取締役社長(現任) 2005年2月 同社の事業として、インターネットテレビ局カウテレビジョンを開局 2007年9月 株式会社カウテレビジョン 代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	森山 勇二	1953年7月14日生	2001年2月 株式会社サグマツ 入社 (現・フェスタリアホールディングス株式会社) 管理本部 経理財務部長 2005年11月 同社取締役 管理本部長兼財務部長 2008年1月 日創プロニティ株式会社 入社 (現・日創グループ株式会社) 管理部 財務部長 2009年2月 当社 入社 経理部長 2017年4月 当社執行役員 経理・IR部長 2019年6月 当社取締役 経理・IR部長 2022年3月 当社取締役 経理部長兼経営企画室担当 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)4	17
監査役	二反田 友次	1960年5月22日生	1985年10月 等松・青木監査法人 入社 (現・有限責任監査法人トーマツ) 1989年2月 公認会計士3次試験合格 1993年8月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)退職 1993年9月 二反田公認会計士事務所所長 (現任) 二反田友次税理士事務所所長 (現任) 2005年6月 日本和装ホールディングス株式会社 社外監査役 2023年6月 当社監査役(現任) 2026年3月 日本和装ホールディングス株式会社 社外監査役(退任)	(注)4	-
監査役	後藤 真弓	1966年5月25日生	1990年4月 フリーアナウンサーとして活動 2008年9月 光陽商事有限会社 取締役 (現任) 2017年2月 個人事務所PEACE VOICE 代表 (現任) 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計					3,508

- (注) 1 取締役高田聖大、シュールドル祐子及び高橋康徳の各氏は、社外取締役です。
2 監査役二反田友次及び後藤真弓の各氏は、社外監査役です。
3 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 監査役後藤真弓氏は、婚姻により松浪姓となりましたが、旧姓の後藤で職務を執行しております。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
岩本 滋昌	1953年2月11日生	1983年4月 岩本工業株式会社 入社 1997年3月 同社代表取締役社長(現任) 2007年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外監査役(退任) 2019年4月 当社社外監査役 2019年6月 当社社外監査役(退任)	-

2. 2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名の件」を提案しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含めて記載しています。

男性8名 女性3名（役員のうち女性の比率27.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	西川 啓子	1948年10月22日生	1980年12月 「洋麺屋ピエトロ」創業 1985年7月 当社専務取締役 1999年4月 当社専務取締役 企画開発部長 2004年4月 当社取締役 名誉相談役 2005年6月 株式会社ムラタ（現・株式会社M・LYNX）代表取締役社長 2008年3月 当社取締役執行役員 レストラン事業部長 2009年3月 当社取締役 2015年4月 当社専務取締役 お客様本部長 2017年4月 当社代表取締役副社長 2017年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	25,850
代表取締役 社長	高橋 泰行	1964年12月4日生	1987年4月 全日本空輸株式会社 入社 1999年10月 当社 入社 社長室長 2004年4月 当社執行役員 社長室長 2006年6月 当社取締役執行役員 ビジネス推進室長兼社長室長 2008年3月 当社常務取締役執行役員 営業企画部長 2015年4月 当社常務取締役 市場開発部長 2017年4月 当社専務取締役 2017年4月 当社代表取締役社長（現任） 2021年7月 PIETRO NORTH AMERICA, INC. Chairman（現任）	(注) 3	4,230
代表取締役 専務取締役	宮川 慎一	1956年3月13日生	1979年4月 日清製油株式会社 入社 (現・日清オイリオグループ株式会社) 2008年6月 当社取締役 2011年6月 当社取締役（退任） 2011年6月 日清物流株式会社 代表取締役社長 2015年1月 当社 入社 執行役員 経営推進本部部長 2015年6月 当社常務取締役 食品事業本部長 2017年4月 当社代表取締役専務取締役 営業部門管掌 食品事業本部長 2019年4月 当社代表取締役専務取締役 2025年6月 当社代表取締役専務取締役 商品事業本部管掌（現任）	(注) 3	4,030
常務取締役 サポート本部長	田島 潤	1972年7月12日生	1996年4月 当社 入社 2008年4月 当社レストラン事業部 課長 2014年4月 当社人事・総務部 課長 2019年4月 当社人事・総務部長 2020年4月 当社執行役員 人事・総務部長 2022年3月 当社執行役員 サポート本部長 2023年6月 当社取締役 サポート本部長 2025年6月 当社取締役 サポート本部長兼店舗事業本部管掌 2026年6月 当社常務取締役 サポート本部長兼店舗事業本部管掌（予定）	(注) 3	270

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	相菌 好伸	1969年9月9日生	1994年7月 当社 入社 2009年3月 当社レストラン事業部長 2011年3月 当社執行役員 レストラン西日本 営業部長 2012年1月 当社執行役員 レストラン事業部 長 2017年6月 当社取締役 レストラン事業部長 2019年4月 当社取締役 レストラン担当 2020年4月 当社取締役 2025年6月 当社取締役 新工場担当兼製造本 部管掌(現任)	(注)3	520
取締役	高田 聖大	1954年1月5日生	1978年4月 株式会社西日本相互銀行 入行 (現・株式会社西日本シティ銀 行) 2007年6月 同行取締役 2012年6月 同行取締役専務執行役員 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年6月 株式会社西日本シティ銀行 代表 取締役副頭取 2016年10月 株式会社西日本フィナンシャル ホールディングス取締役執行役員 2023年6月 九州総合信用(株) 代表取締役社長 (現任) 2024年6月 西部ガスホールディングス(株) 社外 取締役 監査等委員(現任)	(注)3	-
取締役	シュードル 祐子	1965年5月12日生	1991年5月 株式会社岩田屋 入社 (現・株式会社岩田屋三越) 食品ディレクションディレクター 1998年5月 当社 商品及びレストランメ ニュー開発の社外アドバイザー 2003年5月 有限会社エーイーエスジャポン (現 AES JAPON株式会社) 取締 役副社長(現任) 2015年11月 株式会社NICOLAS CHATEAUX 代表 取締役社長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	高橋 康德	1972年5月30日生	1996年4月 株式会社テレビ西日本 入社 2004年5月 スピンアウト有限会社 (現・スピンアウト株式会社) 代表取締役社長(現任) 2005年2月 同社の事業として、インターネッ トテレビ局カウテレビジョンを開 局 2007年9月 株式会社カウテレビジョン 代表 取締役社長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	森山 勇二	1953年7月14日生	2001年2月 株式会社サダマツ 入社 (現・フェスタリアホールディングス株式会社) 管理本部 経理財務部長 2005年11月 同社取締役 管理本部長兼財務部長 2008年1月 日創プロニティ株式会社 入社 (現・日創グループ株式会社) 管理部 財務部長 2009年2月 当社 入社 経理部長 2017年4月 当社執行役員 経理・IR部長 2019年6月 当社取締役 経理・IR部長 2022年3月 当社取締役 経理部長兼経営企画室担当 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)4	170
監査役	二反田 友次	1960年5月22日生	1985年10月 等松・青木監査法人 入社 (現・有限責任監査法人トーマツ) 1989年2月 公認会計士3次試験合格 1993年8月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)退職 1993年9月 二反田公認会計士事務所所長(現任) 二反田友次税理士事務所所長(現任) 2005年6月 日本和装ホールディングス株式会社 社外監査役 2023年6月 当社監査役(現任) 2026年3月 日本和装ホールディングス株式会社 社外監査役(退任)	(注)4	-
監査役	後藤 真弓	1966年5月25日生	1990年4月 フリーアナウンサーとして活動 2008年9月 光陽商事有限会社 取締役(現任) 2017年2月 個人事務所PEACE VOICE 代表(現任) 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
計					35,080

- (注) 1 取締役高田聖大、シュードル祐子及び高橋康徳の各氏は、社外取締役です。
2 監査役二反田友次及び後藤真弓の各氏は、社外監査役です。
3 2026年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 監査役後藤真弓氏は、婚姻により松浪姓となりましたが、旧姓の後藤で職務を執行しております。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
岩本 滋昌	1953年2月11日生	1983年4月 岩本工業株式会社 入社 1997年3月 同社代表取締役社長(現任) 2007年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外監査役(退任) 2019年4月 当社社外監査役 2019年6月 当社社外監査役(退任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

社外取締役高田聖大氏は、九州総合信用(株)の代表取締役社長、西部ガスホールディングス(株)の社外取締役(監査等委員)を兼務していますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役シュードル祐子氏は、1998年5月から2002年7月まで、当社商品及びレストランメニュー開発における社外アドバイザーとして、顧問契約を締結していました。また、同氏が取締役副社長を務めるAES JAPON株式会社と当社レストランでの提供及び通信販売で取り扱っている輸入ワインの仕入れでの取引関係があります。現在、同顧問契約終了から相当期間が経過していること、また、輸入ワインの取引につきましても直近事業年度における当該取引の発生はなく、当社経営からの独立性が確保されているものと判断しています。なお、株式会社NICOLAS CHATEAUXの代表取締役社長を兼務していますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役高橋康德氏は、株式会社カウテレビジョンの代表取締役社長を兼務しています。同社は、ピエトロ本社ビルのテナント企業として、不動産賃貸借契約を締結しており、さらに、当社ホームページにおける広報動画の制作を委託していますが、直近事業年度における当該取引金額は僅少(当社の連結売上高の2%未満、かつ同社の売上高の2%未満)であり、当社経営からの独立性が確保されているものと判断しています。

社外監査役二反田友次氏は、二反田公認会計士事務所及び二反田友次税理士事務所の所長を兼務しています。当社と同事務所の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役後藤真弓氏は、光陽商事有限会社の取締役を兼務しています。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。なお、個人事務所PEACE VOICEと当社との間に特別な利害関係はありません。

当該社外役員においては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社の内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めています。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容については以下のとおりです。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定した理由を含む)
高田 聖大		九州総合信用(株) 代表取締役社長 西部ガスホールディングス(株) 社外取締役監査等委員 独立役員に指定しています。	長年にわたり株式会社西日本シティ銀行に勤務され、同行の代表取締役副頭取、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの取締役執行役員を歴任されました。2023年6月からは九州総合信用(株)の代表取締役社長に就任され、その豊富な経験から当社経営全般にわたり監督や助言をいただき、意思決定の妥当性及び適正性を確保するための役割を期待し、社外取締役としてのチェック機能を十分に発揮していただけるものと判断したため。なお、同氏は、過去に当社の主要借入先である金融機関の業務執行者でありましたが、現在は退任しており、当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しています。
シュードル 祐子		AES JAPON株式会社 取締役副社長 株式会社NICOLAS CHATEAUX 代表取締役社長 独立役員に指定しています。	ワインの輸入販売及び洋食レストランの経営者として、食に関するグローバルな知見を有しており、また、過去に社外アドバイザーとして当社の商品及びレストランメニュー開発に携わり、当社事業に関する理解も深く、有意義な意見やアドバイスをいただけたものと判断したため。また、過去のアドバイザーとしての顧問契約は、1998年5月から2002年7月までであり、同契約終了から相当期間が経過したこと、AES JAPON株式会社と輸入ワインの取引がありますが、直近事業年度における当該取引の発生はないことから、当社経営からの独立性が確保されているものと判断し、独立役員に指定しています。
高橋 康德		株式会社カウテレビジョン 代表取締役社長 独立役員に指定しています。	創成期のインターネットテレビ局の開拓者として、商品やサービスに特化したドキュメンタリー映像制作に携わり、これまで多くの経済界を代表する企業経営者への取材を通じて、起業家精神や事業成功への秘訣など幅広い知見や多角的視点を有しており、当社事業に対する有意義な意見をはじめ、公正かつ客観的な視点での監督や助言をいただけたものと判断したため。また、株式会社カウテレビジョンとピエトロ本社ビルのテナント企業として、不動産賃貸借契約を締結しており、さらに、当社ホームページにおける広報動画の制作を委託しておりますが、直近事業年度における当該取引金額は僅少(当社の連結売上高の2%未満かつ同社の売上高の2%未満)であり、当社経営からの独立性が確保されているものと判断し、独立役員に指定しています。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定した理由を含む)
二反田 友次		公認会計士 (二反田公認会計士事務所所長) 独立役員に指定しています。	直接会社の経営に関与したことはありませんが、公認会計士として財務及び会計における高度な専門的知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけたものと判断したため。なお、同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しています。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定した理由を含む)
後藤 真弓		光陽商事有限会社 取締役 独立役員に指定しています。	放送局での司会やレポーターなどアナウンス業務に携わる傍ら、ダイバーシティはもとより、後進者の養成や接遇指導のエキスパートとして、教育機関や企業経営のサポートを行うなど豊富な知見を有しており、また会社経営者としての立場だけでなく、一般消費者の視点も兼ねた当社経営に対する監督や適切な助言により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。 なお、同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しています。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための明確な基準又は方針はないものの、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し積極的に質疑及び意見表明を行っています。また、内部監査室と密接に連携し、内部監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査室に詳細な説明を求め、内容について協議し、重要な事項については取締役会に問題を提起し、改善を図ることができる体制をとっています。さらに会計監査人からは会計監査の都度、定期的に監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を受け、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は3名で構成され、うち2名は社外監査役です。

社内監査役であり常勤監査役である森山勇二氏は、長年にわたり経理及び財務の業務に携わり、豊富な知識と経験を有しています。社外監査役である二反田友次氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する高度な専門的知見を有しています。社外監査役である後藤真弓氏は、放送局での司会やレポーター等アナウンス業務に携わる傍ら、後進者の養成や接遇指導のエキスパートとして、教育機関や企業経営のサポートを行う等豊富な知見を有しております。このように、監査役及び監査役会は、財務及び会計、企業経営、当社の事業の観点から幅広い監査活動が可能となるよう人選、組織されています。

当事業年度において当社は、監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりです。なお、監査役会議長は、森山勇二氏が務めています。

役職	氏名	監査役会出席状況	備考
常勤監査役	森山 勇二	13回中13回	-
監査役(社外)	二反田 友次	13回中13回	-
監査役(社外)	後藤 真弓	13回中13回	-

監査役会の活動は、当社が定める「監査役会規則」によるものとし、監査役会では、各監査役からの活動状況の報告に加え、常勤監査役の選定、監査の方針及び業務分担の決定、監査役会監査報告の作成、会計監査人の報酬等に関する同意、監査役の報酬等の決定、会計監査人の再任に関する審議等を行っています。

監査役監査は、当社が定める「監査役監査基準」によるものとし、監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役との面談、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況の調査を実施しています。また、コーポレート・ガバナンスの強化、サステナビリティへの取組、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等についての協議を行い、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けています。

監査法人からは、期初に監査計画の説明、監査の実施状況や結果は四半期レビューあるいは期末監査終了時に定期的に報告を受けるほか、随時意見交換を行っています。

内部監査室とは毎月定期的に会合を持ち、内部監査計画、実施状況及び結果について報告を受けるほか、随時意見交換を行っています。

内部監査の状況

当社では、内部監査担当として内部監査室(室員2名)を設置し、執行役員の業務執行状況を監査し、監査役と連携して業務運営の適正化確保に努めています。

当社における内部監査室は、代表取締役社長直属であり、内部統制の有効性及び業務執行状況について、半期に一度各事業拠点を巡回する実地監査を実施しています。内部監査結果については、代表取締役社長へ報告がなされ、年2回は取締役会において監査結果を報告しています。改善事項については、監査調書、改善指示書に基づいて、被監査部門からの当該改善状況が代表取締役社長に報告されています。その後、内部監査担当者が改善事項の状況について確認するプロセスにて、改善状況、実効性について検証しています。また、監査の実効性、効率性の強化施策として、監査役及び会計監査人と監査の方針・計画・結果等について定期的に情報交換を行い、内部統制評価の結果等について適宜監査役会に報告するとともに、必要に応じて取締役会にも直接報告を行う仕組みを設けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

27年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 伊藤 次男

業務執行社員 渡邊 祥久

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者3名、その他6名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社が有限責任監査法人トーマツを会計監査人と選定した理由は、同監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果です。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を利用して品質管理、独立性、専門的能力、コミュニケーション、報酬等の観点から会計監査人の評価を行い、再任が適当であると判断しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
会社	29,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	31,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案を基に、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査チームの構成等を勘案のうえ報酬見積りの妥当性を検討し、会計監査人の報酬等の額に同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 取締役（社外取締役を除く。）の報酬等

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬である基本報酬と、別枠で前年度の業績に応じて決定する業績連動賞与、譲渡制限付株式報酬の3本立てになります。

基本報酬は、各取締役の役位・業績等を考慮した上で、功績により個人評価を決定し、支給しています。業績連動賞与は、前年度の連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、業績向上に対する貢献意識を高めることを目的に支給しています。譲渡制限付株式の付与のための報酬については、株主と価値共有を進めること及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、役員等の基準により割り当てられる株式数を基に支給しています。

報酬の構成割合は、役位によって異なるものの、およそ基本報酬72%～78%、業績連動賞与0%～10%、長期インセンティブとしての譲渡制限付株式付与の当初付与価値が18%～22%で構成することとなります。報酬限度額は1997年6月29日開催の定時株主総会において、年額3億円以内（社外取締役を含む。）と決議しており、また、別枠で2019年6月25日開催の定時株主総会において、業績連動賞与は年額40百万円以内、譲渡制限付株式付与のための報酬額として年額60百万円以内と決議しています。

() 基本報酬

取締役の基本報酬額については、代表取締役3名で協議し報酬案を作成、取締役会の諮問を受けた報酬検討委員会にて検討を行い、取締役会に答申します。取締役会で審議を行い、報酬額を最終決定することとしています。

() 業績連動賞与

取締役（社外取締役を除く。）の業績連動賞与（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）については、2019年6月25日開催の定時株主総会で決議された以下の算定方法に基づき、報酬検討委員会にて検討し、取締役会に答申します。取締役会で審議を行い、決定することとしています。

(算定方法)

a. 算定指標

当連結会計年度における連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、当連結会計年度における連結営業利益が前連結会計年度における連結営業利益を上回った時に支給要件を満たした事とする。

b. 支給総額

業績連動賞与の確定限度額は40百万円とする。

c. 算定式

各取締役の業績連動賞与の算定式は、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、各取締役の役位に応じて、次のとおりとする。

$$\text{業績連動賞与額} = \text{支給総額} \div \text{役職位別ポイント合計} \times \text{個人ポイント}$$

(支給総額の計算)

a. 連結営業利益が予算達成し、親会社株主に帰属する当期純利益は予算未達時

$$\text{基礎額} + \text{連結営業利益予算超過額} \times 10\%$$

b. 連結営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益がともに予算達成時

$$\text{基礎額} + \text{連結営業利益予算超過額} \times 10\% + \text{親会社株主に帰属する当期純利益予算超過額} \times 10\%$$

c. 連結営業利益が前期を上回り、予算に達しなかった時

$$\text{基礎額} - \text{基礎額} \times (\text{連結営業利益予算未達額} \div \text{連結営業利益前期比増加額})$$

(役職位別ポイント)

代表取締役会長	代表取締役社長	代表取締役専務	(役付)取締役	取締役
3.0	3.0	3.0	2.0	1.0

(当該指標を採用した理由)

業績連動賞与における評価指標は、当社グループの主要な経営指標である「連結営業利益」を基準とし、持続的な成長に対する意識を高めるため「前期比増加額」を、公表計画に対する成果・貢献を評価するため「予算超過額」を使用しています。

(当該指標の実績)

第40期(2025年3月期)における各業績指標の実績は次のとおりです。

連結営業利益	177,177千円(第39期の実績 218,503千円)
親会社株主に帰属する当期純利益	57,794千円(第39期の実績 109,710千円)

() 譲渡制限付株式報酬

取締役(社外取締役を除く。)の譲渡制限付株式報酬については、2019年6月25日開催の定時株主総会で決議された株式付与のために支給する金銭報酬債権(60百万円)及び処分株式数(35,000株)の範囲内で、報酬検討委員会が各取締役ごとに役職に応じた基準額相当(月額報酬の1倍~3倍程度)の割当数を検討し、取締役会に答申します。取締役会で審議を行い、決定することとしています。

() 報酬検討委員会

(構成員)

提出日現在(2026年6月22日)構成員は、独立社外取締役2名、社内取締役2名となっています。

(活動状況)

2025年5月15日

- ・2025年3月期に対する業績連動賞与支給額の審議
- ・2026年3月期譲渡制限付株式報酬の各自割当数の審議

2026年5月15日

- ・2026年3月期に対する業績連動賞与支給額の審議
- ・2027年3月期譲渡制限付株式報酬の各自割当数の審議

2. 社外取締役の報酬等

社外取締役の報酬につきましては、社外の立場から客観的なご意見やご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、業績に連動しない固定報酬である基本報酬のみとしています。

報酬限度額は、1997年6月29日開催の定時株主総会において、取締役全体で年額3億円以内と決議しています。

3. 監査役の報酬等

監査役の報酬につきましては、固定報酬である基本報酬のみであり、報酬限度額は1997年6月29日開催の定時株主総会において、年額300万円以内と決議しています。監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	162,877	125,880	-	36,997	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	-	-	1
社外取締役	10,800	10,800	-	-	3
社外監査役	7,200	7,200	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内としています。(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)

2. 監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内としています。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資は、行わないこととしています。保有しています株式は純投資目的以外の目的である株式であり、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合について、保有していく方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する株式は、取締役会において、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価格、配当収益その他の経済的合理性等を基に、当該株式の継続保有が当社の企業価値向上に資するかどうかを毎年個別銘柄ごとに検証し、保有合理性が確認されないものは適切な時期に削減することといたします。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	2,146
非上場株式以外の株式	1	23,718

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	(保有目的) 金融取引円滑性の向上 (定量的な保有効果) (注)	無
	6,400	6,400		
	23,718	13,376		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2026年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しています。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する基本方針等

当社は、企業価値を継続的に高めるためには、当社が掲げております「しあわせ、つながる」経営のとおり、お客様や社会と同じように「社員のしあわせ」の実現が不可欠であり、社員一人ひとりの個性を大切にしながら、自らの成長を実感することで、生き生きと働くことができる風土と一体感の醸成が、企業活力の向上に資するものと考えています。「会社の総合力は社員の力の総和」、「会社の成長は社員の成長の総和」と考え、一人ひとりが長く活躍できるよう、様々な研修や人事制度による成長機会の提供を通じて、物心両面の豊かさを実感できるよう取り組んでまいります。また、性別や採用態様にとらわれない、人財の育成や登用を続けてまいります。

従業員給与等の決定方針

当社の給与決定方針は、「しあわせ、つながる」経営の実現に向け、社員一人ひとりが、目標をもって、自律的かつ意欲的に仕事に取り組み、成長につなげることを目指して制度設計しております。

）職務内容や役割に応じた処遇

期待する役割の重要度や難易度、専門性に応じて資格の等級・区分を決定し、市場水準やキャリアを勘案した基本給を設定しており、定期昇給においては、総合的に発揮した能力や高い付加価値を創出した人財に対して報いる公正な賃金体系を構築しております。

）「プロセス」と「挑戦」を評価する目標管理制度

部門ごとに設定する方針と連動して、社員が自律的に目標を設定する目標管理制度を運用しており、単なる数値目標に対する達成度だけでなく、チームへの貢献や付加価値を生む取り組み、挑戦を評価の重要な項目とし、その内容を賞与や賃金改定に反映させております。これにより、既存業務外のプロジェクト活動などに積極的に関わり視野を広げることができ、その姿勢や挑戦を評価することで成長につなげる組織文化を醸成しております。

）持続的な成長を支える人材確保に向けた賃金改定

昨今の物価高騰に伴う社会経済状況の変化を鑑みて、社会生活基盤の安定を図るとともに、労働市場における競争力を維持するため、定期昇給に加えて基本給のベースアップや手当支給等により可能な限り対応しております。また同様に、将来の持続的成長を担う若手人財の獲得を目的に初任給を引き上げ、より優秀な人財の確保に努めております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
商品事業	153	(63)
店舗事業	90	(392)
その他(本社ビルの賃貸等)事業	-	(-)
全社(共通)	72	(3)
合計	315	(458)

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書しています。

3 その他(本社ビルの賃貸等)事業は、全社(共通)の従業員が兼務しています。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
313 （458）	37歳3ヶ月	9年8ヶ月	5,320	0.3

セグメントの名称	従業員数（人）
商品事業	151 （63）
店舗事業	90 （392）
その他（本社ビルの賃貸等）事業	- （-）
全社（共通）	72 （3）
合計	313 （458）

- （注）1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書しています。
3 その他（本社ビルの賃貸等）事業は、全社（共通）の従業員が兼務しています。
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好です。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a. 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（％）（注1）	男性労働者の育児休業取得率（％）（注2）	労働者の男女の賃金の額の差異（％）（注1）			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
23.4	100.0	69.9	80.8	89.7	（注3）（注4）（注5）

- （注）1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3 正規雇用労働者の男女賃金差異は、主に賃金が高い管理職まで昇進している女性の比率が少ないためです。人事制度上、男女での差異はありませんが、今後も引き続き、女性活躍推進に向けた取り組みを継続し、女性管理職比率の向上に取り組んでまいります。
4 有期労働者は、職務要件により賃金形態が異なりますが、現在当社においては相対的に高度な専門性や経験を必要とする嘱託社員に男性が多いことが、主な男女間賃金差異の要因です。
5 男女の賃金差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。

b. 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,616	2,230,537
預け金	54,394	41,940
売掛金	1,519,896	1,639,088
商品及び製品	252,887	343,242
仕掛品	12,499	17,723
原材料及び貯蔵品	157,058	177,055
その他	155,993	121,846
貸倒引当金	6	35
流動資産合計	3,275,339	4,571,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,522,982	3,926,672
減価償却累計額	3,033,622	1,927,062
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,489,359	1, 2 1,999,610
機械装置及び運搬具	1,312,666	1,378,123
減価償却累計額	1,014,802	1,053,504
機械装置及び運搬具(純額)	297,863	324,619
工具、器具及び備品	683,525	741,270
減価償却累計額	472,912	535,628
工具、器具及び備品(純額)	210,613	205,641
土地	1 3,064,878	1 2,744,170
リース資産	356,145	363,566
減価償却累計額	255,107	283,903
リース資産(純額)	101,037	79,662
建設仮勘定	102,700	3,774,981
有形固定資産合計	6,266,453	9,128,686
無形固定資産		
リース資産	6,295	4,740
その他	53,362	66,168
無形固定資産合計	59,658	70,909
投資その他の資産		
投資有価証券	15,522	25,864
繰延税金資産	136,863	59,414
敷金及び保証金	446,640	412,452
その他	90,491	72,710
貸倒引当金	19,218	19,216
投資その他の資産合計	670,299	551,225
固定資産合計	6,996,410	9,750,820
資産合計	10,271,750	14,322,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,644	706,703
短期借入金	1 1,350,000	1 2,120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 16,667	-
未払金	579,007	543,456
未払法人税等	25,903	68,529
契約負債	30,207	29,229
賞与引当金	78,986	78,431
その他	464,835	423,118
流動負債合計	3,136,252	3,969,468
固定負債		
長期借入金	-	1 3,341,000
リース債務	97,502	62,308
長期預り敷金	122,386	122,669
長期末払金	173,887	167,719
退職給付に係る負債	194,133	197,096
資産除去債務	189,388	251,255
固定負債合計	777,299	4,142,049
負債合計	3,913,551	8,111,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,719,897	1,719,897
資本剰余金	1,759,623	1,760,071
利益剰余金	3,085,394	2,886,661
自己株式	266,597	230,048
株主資本合計	6,298,318	6,136,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,273	12,304
為替換算調整勘定	54,605	61,815
その他の包括利益累計額合計	59,879	74,120
純資産合計	6,358,198	6,210,702
負債純資産合計	10,271,750	14,322,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,135,028	12,146,122
売上原価	5,431,780	6,033,475
売上総利益	5,703,247	6,112,647
販売費及び一般管理費		
販売促進費	329,527	337,077
運賃	463,263	496,733
広告宣伝費	131,507	125,929
役員報酬	154,530	153,480
給料及び手当	2,038,910	2,224,383
賞与	70,334	69,132
賞与引当金繰入額	64,130	64,129
退職給付費用	57,835	40,389
福利厚生費	292,194	306,569
水道光熱費	159,259	178,239
減価償却費	198,963	212,853
地代家賃	542,263	586,591
その他	1,023,350	1,120,050
販売費及び一般管理費合計	15,526,070	15,915,559
営業利益	177,177	197,088
営業外収益		
受取利息	719	5,233
受取配当金	404	596
為替差益	1,056	1,243
貸倒引当金戻入額	75	-
その他	2,778	5,292
営業外収益合計	5,034	12,365
営業外費用		
支払利息	9,856	103,035
シンジケートローン手数料	10,000	51,704
その他	1,935	1,168
営業外費用合計	21,791	155,908
経常利益	160,421	53,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 17,955	2 194,969
店舗閉鎖損失戻入額	19,372	-
子会社清算益	12,941	-
特別利益合計	50,269	194,969
特別損失		
固定資産除却損	3 3,884	3 69
減損損失	4 52,802	4 169,050
店舗閉鎖損失	20,625	-
特別損失合計	77,312	169,120
税金等調整前当期純利益	133,378	79,393
法人税、住民税及び事業税	24,510	38,231
過年度法人税等戻入額	19,689	-
法人税等調整額	70,762	74,137
法人税等合計	75,584	112,368
当期純利益又は当期純損失()	57,794	32,974
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	57,794	32,974

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	57,794	32,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	7,030
為替換算調整勘定	8,613	7,209
その他の包括利益合計	1 9,387	1 14,240
包括利益	67,181	18,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,181	18,734

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,719,897	1,757,874	3,203,142	301,845	6,379,068
当期変動額					
剰余金の配当			165,264		165,264
親会社株主に帰属する当期純利益			57,794		57,794
自己株式の処分		1,749		35,248	36,997
連結範囲の変動			10,276		10,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,749	117,747	35,248	80,749
当期末残高	1,719,897	1,759,623	3,085,394	266,597	6,298,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,499	45,992	50,491	6,429,560
当期変動額				
剰余金の配当				165,264
親会社株主に帰属する当期純利益				57,794
自己株式の処分				36,997
連結範囲の変動				10,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	8,613	9,387	9,387
当期変動額合計	774	8,613	9,387	71,361
当期末残高	5,273	54,605	59,879	6,358,198

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,719,897	1,759,623	3,085,394	266,597	6,298,318
当期変動額					
剰余金の配当			165,758		165,758
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			32,974		32,974
自己株式の処分		448		36,548	36,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	448	198,733	36,548	161,736
当期末残高	1,719,897	1,760,071	2,886,661	230,048	6,136,582

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,273	54,605	59,879	6,358,198
当期変動額				
剰余金の配当				165,758
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				32,974
自己株式の処分				36,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,030	7,209	14,240	14,240
当期変動額合計	7,030	7,209	14,240	147,496
当期末残高	12,304	61,815	74,120	6,210,702

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,378	79,393
減価償却費	456,824	435,572
減損損失	52,802	169,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	26
賞与引当金の増減額(は減少)	10,365	555
株式報酬費用	36,994	36,997
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,685	2,963
固定資産売却損益(は益)	17,955	194,969
固定資産除却損	3,884	69
受取利息及び受取配当金	1,123	5,829
支払利息	9,856	103,035
売上債権の増減額(は増加)	54,650	119,222
棚卸資産の増減額(は増加)	16,746	115,084
仕入債務の増減額(は減少)	70,537	115,393
未払金の増減額(は減少)	161,563	27,489
未払消費税等の増減額(は減少)	1,653	19,849
その他	112,436	9,584
小計	627,513	563,765
法人税等の支払額	169,573	8,478
法人税等の還付額	538	42,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,478	597,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,462,427	4,189,919
有形固定資産の売却による収入	21,223	928,120
無形固定資産の取得による支出	20,922	43,946
敷金及び保証金の差入による支出	32,292	16,858
敷金及び保証金の回収による収入	4,789	51,001
貸付けによる支出	1,000	900
貸付金の回収による収入	8,361	7,725
長期前払費用の取得による支出	28,147	23,302
長期預り金の受入による収入	21,438	7,077
長期預り金の返還による支出	9,601	6,795
利息及び配当金の受取額	1,138	5,829
その他の収入	-	2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,497,440	3,278,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	770,000
長期借入れによる収入	-	3,341,000
長期借入金の返済による支出	126,667	16,667
リース債務の返済による支出	49,439	53,927
配当金の支払額	164,816	165,684
利息の支払額	9,849	101,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,772	3,772,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,557	4,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,376,176	1,095,467
現金及び現金同等物の期首残高	2,567,544	1,177,010
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,356	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,010	1,272,478

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

PIETRO NORTH AMERICA, INC.

合同会社のこべジファーム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

PIETRO NORTH AMERICA, INC.の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、店舗事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主にドレッシング・ソース類の製造及び販売並びにパスタ類の輸入販売によるものであり、これらの製品及び商品の販売は、顧客に引き渡した時点又は製品及び商品を出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額を収益として認識しております。

レストランの経営

店舗事業においては、主にパスタ専門店を経営しており、料理の提供を行った時点で収益を認識しております。

本社ビルの賃貸

本社ビルの賃貸においては、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特殊処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

(店舗事業の固定資産の減損)

1. 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	1,020,292千円	1,153,449千円
無形固定資産	2,025千円	2,607千円
長期前払費用	30,288千円	22,400千円

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

レストラン及び直販店舗については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額である使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該レストラン及び直販店舗の使用価値については、将来の収益性を見積りを主要な仮定として算定しておりますが、将来の収益性には店舗立地環境の変化等による一定の不確実性があるため、今後の経過によっては、使用価値の見積りに重要な影響を及ぼし、翌連結会計年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号「リース」の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号「リース」の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号「リース」の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号「リース」と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2025年3月27日付で新工場建設資金の調達を目的としたシンジケートローン契約を締結しており、この契約に伴う長期借入金には財務制限条項が付されております。

詳細につきましては「第2 事業の状況 5 重要な契約等 (4) シンジケートローン契約」に記載してあります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	976,996千円	959,199千円
土地	1,646,353千円	2,732,030千円
計	2,623,349千円	3,691,230千円
短期借入金	550,000千円	975,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,353千円	千円
長期借入金	千円	3,341,000千円
計	553,353千円	4,316,000千円

2 有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している保険差益等による圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	7,178千円	7,178千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	350,000千円
差引額	1,000,000千円	650,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	80,548千円	77,888千円

2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	15,223千円	千円
土地及び建物	千円	194,522千円
機械装置及び運搬具	2,732千円	446千円
計	17,955千円	194,969千円

3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	2,197千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	5千円
工具、器具及び備品	1,686千円	64千円
計	3,884千円	69千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡県福岡市	レストラン	建物等	44,539千円
愛知県名古屋市	直販店	建物等	8,263千円
合 計			52,802千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしています。

レストラン及び直販店については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物43,364千円、工具、器具及び備品6,316千円、リース資産1,794千円、その他1,327千円です。

（回収可能価額の算定方法）

レストラン及び直販店の回収可能価額については、使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡県古賀市	工場	建物等	166,853千円
福岡県福岡市	レストラン	建物等	2,196千円
合 計			169,050千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしています。

工場については正味売却価額まで、レストランについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物168,284千円、工具、器具及び備品766千円です。

（回収可能価額の算定方法）

レストランの回収可能価額については、使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しています。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,113千円	10,342千円
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	1,113	10,342
法人税等及び税効果額	339	3,311
その他有価証券評価差額金	774	7,030
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,613	7,209
その他の包括利益合計	9,387	14,240

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,062,230			7,062,230
合計	7,062,230			7,062,230
自己株式				
普通株式(注)	176,195		20,577	155,618
合計	176,195		20,577	155,618

(注) 自己株式数の減少20,577株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,264	24	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,758	利益剰余金	24	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,062,230			7,062,230
合計	7,062,230			7,062,230
自己株式				
普通株式(注)	155,618		21,336	134,282
合計	155,618		21,336	134,282

(注) 自己株式数の減少21,336株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,758	24	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	166,270	利益剰余金	24	2026年3月31日	2026年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
現金及び預金勘定	1,122,616千円	2,230,537千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
預け金勘定	54,394千円	41,940千円
現金及び現金同等物	1,177,010千円	2,272,478千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

商品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社におけるパソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)です。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
1年内	123,317千円	108,367千円
1年超	292,547千円	230,702千円
合計	415,864千円	339,069千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストラン店舗の新設や改修計画並びに食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。デリバティブは、支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、主に店舗事業における売上預け金、敷金及び保証金については、貸入人の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程及びF C売掛債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門は主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

レストラン店舗の新設時に支払う敷金及び保証金については、新設時の信用調査等により回収懸念リスクの軽減を図っています。

借入金に係る支払利息については、変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

また、現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については、短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券（ ）	13,376	13,376	
(2) 敷金及び保証金	446,640	392,464	54,176
資産計	460,016	405,840	54,176
(3) 長期借入金（1年内含む）	16,667	16,669	2
負債計	16,667	16,669	2

市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額2,146千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券（ ）	23,718	23,718	-
(2) 敷金及び保証金	412,452	357,106	55,346
資産計	436,170	380,824	55,346
(3) 長期借入金（1年内含む）	3,341,000	3,770,571	429,571
負債計	3,341,000	3,770,571	429,571

市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額2,146千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 1. 貸出コミットメントラインの未使用枠

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントライン	1,000,000千円	650,000千円

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,109,554			
預け金	54,394			
売掛金	1,519,896			
合計	2,683,845			

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,218,667			
預け金	41,940			
売掛金	1,639,088			
合計	3,899,696			

(注) 敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載していません。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,350,000					
長期借入金	16,667					
合計	1,366,667					

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,120,000					
長期借入金				167,050	167,050	3,006,900
合計	2,120,000			167,050	167,050	3,006,900

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	13,376			13,376
資産計	13,376			13,376

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	23,718			23,718
資産計	23,718			23,718

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		392,464		392,464
資産計		392,464		392,464
長期借入金(1年内含む)		16,669		16,669
負債計		16,669		16,669

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		357,106		357,106
資産計		357,106		357,106
長期借入金(1年内含む)		3,770,571		3,770,571
負債計		3,770,571		3,770,571

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、契約等から返還までの期間を合理的に見積り、当該期間の将来キャッシュ・フローを国債等の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等を含めて記載しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,376	5,792	7,584
(2) 債券			
(3) その他			
小計	13,376	5,792	7,584
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	13,376	5,792	7,584

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,718	5,792	17,926
(2) 債券			
(3) その他			
小計	23,718	5,792	17,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	23,718	5,792	17,926

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超え (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,000,000	3,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与に基づいた一時金を支給しています。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	171,447千円	194,133千円
退職給付費用	74,720	54,167
退職給付の支払額	9,237	6,359
制度への拠出額	42,796	44,845
退職給付に係る負債の期末残高	194,133	197,096

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	358,512千円	387,712千円
年金資産	403,388	449,090
	44,875	61,378
非積立型制度の退職給付債務	239,008	258,474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,133	197,096
退職給付に係る負債	194,133	197,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,133	197,096

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 74,720千円 当連結会計年度 54,167千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,307千円	10,227千円
貸倒引当金	5,853千円	6,037千円
賞与引当金	24,059千円	24,596千円
退職給付に係る負債	59,132千円	61,809千円
長期未払金	47,799千円	49,211千円
株式報酬費用	63,321千円	76,795千円
投資有価証券評価損	2,860千円	2,945千円
会員権評価損	2,832千円	2,916千円
減損損失	107,252千円	43,940千円
店舗閉鎖損失	14,494千円	12,626千円
資産除去債務	56,508千円	79,366千円
税務上の繰越欠損金(注1)	83,440千円	108,097千円
その他	15,301千円	15,473千円
繰延税金資産小計	488,165千円	494,041千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	76,642千円	102,953千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	240,356千円	272,887千円
評価性引当額小計	316,998千円	375,841千円
繰延税金資産合計	171,167千円	118,200千円
(繰延税金負債)		
敷金及び保証金	2,011千円	2,070千円
その他投資有価証券評価差額金	2,310千円	5,621千円
資産除去債務に対応する除去費用	29,693千円	50,783千円
その他	288千円	309千円
繰延税金負債合計	34,303千円	58,785千円
繰延税金資産の純額	136,863千円	59,414千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)					1,662	81,777	83,440千円
評価性引当額					1,662	74,980	76,642
繰延税金資産						6,797	(2) 6,797

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 当社における税務上の繰越欠損金のうち、将来の計画等により課税所得見込み額を計算した結果、回収可能と判断したものの
について、繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)				1,169	388	106,540	108,097千円
評価性引当額				1,169	388	101,396	102,953
繰延税金資産						5,143	(2) 5,143

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 当社における税務上の繰越欠損金のうち、将来の計画等により課税所得見込み額を計算した結果、回収可能と判断したものの
について、繰延税金資産を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	13.1%
住民税均等割	18.5%	32.9%
評価性引当額の増減	12.6%	67.3%
前期確定申告差額	14.8%	1.3%
連結除外による影響	2.9%	%
その他	0.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	141.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に店舗等における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、不動産賃貸借契約の契約期間等と見積っており、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	167,823千円	189,388千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	21,460千円	23,031千円
時の経過による調整額	2,187千円	2,867千円
見積りの変更による増加額	千円	50,715千円
資産除去債務の履行による減少額	2,083千円	9,050千円
期末残高	189,388千円	256,953千円

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の処理費用の実績等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額50,715千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、15,904千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルを所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これらの賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価(千円)
	当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,685,669	15,676	2,701,345	4,040,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度増減額のうち主な増加額は受変電設備の更新(82,550千円)、減少額は減価償却費(71,875千円)です。

3. 当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2025年3月期における損益は、次のとおりです。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	163,811	90,880	72,931

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用(減価償却費、保守料、租税公課等)は計上されていません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価(千円)
	当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,701,345	23,023	2,678,322	3,960,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度増減額のうち主な増加額は消防設備の更新(40,300千円)、屋上防水工事(14,440千円)、減少額は減価償却費(79,193千円)です。

3. 当連結会計年度末の時価は主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2026年3月期における損益は、次のとおりです。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	179,456	97,870	81,586

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用(減価償却費、保守料、租税公課等)は計上されていません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

なお、ドレッシング等の製品及び商品の販売契約については、販売数量等に基づいた一定の条件によるリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれます。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債(期首残高)	24,155千円	30,207千円
契約負債(期末残高)	30,207千円	29,229千円

契約負債は、当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「商品事業」、「店舗事業」、「その他(本社ビルの賃貸等)事業」の3つを報告セグメントとしています。

「商品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っています。「店舗事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店等の経営を行っております。「その他(本社ビルの賃貸等)事業」は本社ビルの賃貸等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビルの 賃貸等)事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	6,674,089	4,295,864	1,262	10,971,217	-	10,971,217
その他の収益	-	-	163,811	163,811	-	163,811
(1) 外部顧客への売上高	6,674,089	4,295,864	165,073	11,135,028	-	11,135,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,674,089	4,295,864	165,073	11,135,028	-	11,135,028
セグメント利益	1,561,528	100,089	69,963	1,731,581	1,554,404	177,177
セグメント資産	4,412,875	2,007,527	1,711,534	8,131,937	2,139,812	10,271,750
その他の項目						
減価償却費	194,413	150,460	42,232	387,106	69,718	456,824
減損損失	-	52,802	-	52,802	-	52,802
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,142,292	306,962	86,900	1,536,155	105,140	1,641,295

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しています。

(2)セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等です。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでいます。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビルの 賃貸等)事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	7,094,571	4,871,675	419	11,966,666	-	11,966,666
その他の収益	-	-	179,456	179,456	-	179,456
(1) 外部顧客への売上高	7,094,571	4,871,675	179,876	12,146,122	-	12,146,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,094,571	4,871,675	179,876	12,146,122	-	12,146,122
セグメント利益	1,536,750	147,857	72,792	1,757,401	1,560,313	197,088
セグメント資産	7,425,314	2,099,461	1,701,418	11,226,195	3,096,025	14,322,221
その他の項目						
減価償却費	157,328	169,915	47,232	374,476	61,095	435,572
減損損失	166,853	2,196	-	169,050	-	169,050
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,510,410	296,413	56,170	3,862,993	16,872	3,879,866

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しています。

(2)セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等です。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでいます。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332	製油事業他	(被所有)直接 15.35	原材料の購入	原材料の購入	465,900	買掛金	84,298

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格については、大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332	製油事業他	(被所有)直接 15.30	原材料の購入	原材料の購入	518,844	買掛金	109,569

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格については、大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
1 株当たり純資産額	920円60銭	896円47銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	8円38銭	4円77銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	57,794	32,974
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	57,794	32,974
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,898	6,919

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,358,198	6,210,702
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,358,198	6,210,702
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,906	6,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	2,120,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,667			
1年以内に返済予定のリース債務	52,473	41,903		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		3,341,000	2.5	2049年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	97,502	62,308		2030年7月8日
その他有利子負債				
合計	1,516,643	5,565,212		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金			167,050	167,050
リース債務	25,753	23,784	11,590	178

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,971,308	6,010,887	9,203,315	12,146,122
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益又は 税金等調整前中間純損失() (千円)	163,493	2,519	54,658	79,393
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益又は 親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純損失() (千円)	67,364	44,981	9,744	32,974
1株当たり中間(当期)(四半期) 純利益又は1株当たり中間 (当期)(四半期)純損失() (円)	9.75	6.51	1.41	4.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	9.75	16.24	5.09	3.35

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,135	2,059,271
預け金	54,394	41,940
売掛金	2 1,512,605	2 1,630,785
商品及び製品	231,728	305,962
仕掛品	12,499	17,723
原材料及び貯蔵品	156,093	176,236
前払費用	88,312	104,414
その他	2 81,565	2 26,684
貸倒引当金	-	33
流動資産合計	3,121,334	4,362,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,431,293	1 1,945,759
構築物	3 34,163	3 32,345
機械及び装置	297,670	324,073
車両運搬具	0	330
工具、器具及び備品	204,726	198,738
土地	1 3,052,739	1 2,732,030
リース資産	101,037	79,662
建設仮勘定	102,700	3,774,981
有形固定資産合計	6,224,331	9,087,920
無形固定資産		
ソフトウェア	36,407	47,346
リース資産	6,295	4,740
施設利用権	10,417	10,417
その他	6,514	8,380
無形固定資産合計	59,634	70,885
投資その他の資産		
投資有価証券	15,522	25,864
関係会社株式	411,879	554,019
繰延税金資産	136,863	59,414
敷金及び保証金	446,625	412,437
その他	90,347	72,567
貸倒引当金	19,218	19,216
投資その他の資産合計	1,082,020	1,105,087
固定資産合計	7,365,986	10,263,893
資産合計	10,487,321	14,626,879

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 590,659	2 691,370
短期借入金	1 1,350,000	1 2,120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 16,667	-
リース債務	52,473	41,903
未払金	2 578,989	2 544,201
未払費用	235,691	240,651
未払法人税等	25,832	68,458
未払消費税等	68,793	87,989
契約負債	30,207	29,229
預り金	85,778	13,825
前受収益	15,308	15,788
賞与引当金	78,986	78,431
その他	3,209	9,026
流動負債合計	3,132,598	3,940,876
固定負債		
長期借入金	-	1 3,341,000
リース債務	97,502	62,308
退職給付引当金	194,133	197,096
長期末払金	173,887	167,719
その他	2 311,775	2 373,924
固定負債合計	777,299	4,142,049
負債合計	3,909,897	8,082,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,719,897	1,719,897
資本剰余金		
資本準備金	1,762,420	1,762,420
その他資本剰余金	7,479	7,927
資本剰余金合計	1,769,900	1,770,348
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	1,606,799	1,529,300
利益剰余金合計	3,348,949	3,271,450
自己株式	266,597	230,048
株主資本合計	6,572,150	6,531,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,273	12,304
評価・換算差額等合計	5,273	12,304
純資産合計	6,577,424	6,543,952
負債純資産合計	10,487,321	14,626,879

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 10,925,288	1 11,970,095
売上原価	1 5,271,648	1 5,872,985
売上総利益	5,653,639	6,097,109
販売費及び一般管理費	1, 2 5,373,379	1, 2 5,776,417
営業利益	280,260	320,691
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,119	5,804
貸倒引当金戻入額	26,391	-
為替差益	1,056	1,243
その他	2,771	2,873
営業外収益合計	31,339	9,921
営業外費用		
支払利息	9,856	103,035
シンジケートローン手数料	10,000	51,704
その他	1,935	1,168
営業外費用合計	21,791	155,908
経常利益	289,808	174,705
特別利益		
固定資産売却益	2,732	194,969
特別利益合計	2,732	194,969
特別損失		
固定資産除却損	3,884	69
減損損失	52,802	169,050
店舗閉鎖損失	20,625	-
関係会社株式評価損	27,910	-
特別損失合計	105,223	169,120
税引前当期純利益	187,317	200,553
法人税、住民税及び事業税	24,438	38,156
過年度法人税等戻入額	19,689	-
法人税等調整額	77,634	74,137
法人税等合計	82,383	112,293
当期純利益	104,934	88,259

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,719,897	1,762,420	5,730	1,768,151	8,150	1,734,000	1,667,130	3,409,280	301,845
当期変動額									
剰余金の配当							165,264	165,264	
当期純利益							104,934	104,934	
自己株式の処分			1,749	1,749					35,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,749	1,749	-	-	60,330	60,330	35,248
当期末残高	1,719,897	1,762,420	7,479	1,769,900	8,150	1,734,000	1,606,799	3,348,949	266,597

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,595,483	4,499	4,499	6,599,983
当期変動額				
剰余金の配当	165,264			165,264
当期純利益	104,934			104,934
自己株式の処分	36,997			36,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		774	774	774
当期変動額合計	23,333	774	774	22,558
当期末残高	6,572,150	5,273	5,273	6,577,424

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,719,897	1,762,420	7,479	1,769,900	8,150	1,734,000	1,606,799	3,348,949	266,597
当期変動額									
剰余金の配当							165,758	165,758	
当期純利益							88,259	88,259	
自己株式の処分			448	448					36,548
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	448	448	-	-	77,498	77,498	36,548
当期末残高	1,719,897	1,762,420	7,927	1,770,348	8,150	1,734,000	1,529,300	3,271,450	230,048

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,572,150	5,273	5,273	6,577,424
当期変動額				
剰余金の配当	165,758			165,758
当期純利益	88,259			88,259
自己株式の処分	36,996			36,996
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		7,030	7,030	7,030
当期変動額合計	40,502	7,030	7,030	33,471
当期末残高	6,531,647	12,304	12,304	6,543,952

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、店舗事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～38年

構築物 2年～25年

機械及び装置 2年～10年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

5. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にドレッシング・ソース類の製造及び販売並びにパスタ類の輸入販売によるものであり、これらの製品及び商品の販売は、顧客に引き渡した時点又は製品及び商品を出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額を収益として認識しております。

レストランの経営

店舗事業においては、主にパスタ専門店を経営しており、料理の提供を行った時点で収益を認識しております。

本社ビルの賃貸

本社ビルの賃貸においては、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたり収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特殊処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(店舗事業の固定資産の減損)

1. 財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	1,020,292千円	1,153,449千円
無形固定資産	2,025千円	2,607千円
長期前払費用	30,288千円	22,400千円

2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の注記事項に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結財務諸表の注記事項に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	976,996千円	959,199千円
土地	1,646,353千円	2,732,030千円
計	2,623,349千円	3,691,230千円
短期借入金	550,000千円	975,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,353千円	千円
長期借入金	千円	3,341,000千円
計	553,353千円	4,316,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	3,402千円	370千円
短期金銭債務	84,947千円	109,689千円
長期金銭債務	20,346千円	20,346千円

3 有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している保険差益等による圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
構築物	7,178千円	7,178千円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	350,000千円
差引額	1,000,000千円	650,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	48,868千円	40,517千円
仕入高、販売費及び一般管理費、製造原価	489,778千円	550,139千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度26%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃、保管料及び荷造費	450,412千円	480,517千円
給料及び手当	1,968,872千円	2,158,517千円
賞与引当金繰入額	64,130千円	64,129千円
退職給付引当金繰入額	57,835千円	40,389千円
減価償却費	195,211千円	208,628千円

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額411,879千円)は、市場価格がない株式等であることから、時価を記載していません。

当事業年度(2026年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額554,019千円)は、市場価格がない株式等であることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,307千円	10,227千円
貸倒引当金	5,853千円	6,036千円
賞与引当金	24,059千円	24,596千円
退職給付引当金	59,132千円	61,809千円
長期未払金	47,799千円	49,211千円
株式報酬費用	63,321千円	76,795千円
投資有価証券評価損	2,860千円	2,945千円
会員権評価損	2,832千円	2,916千円
関係会社株式評価損	11,355千円	11,691千円
減損損失	105,920千円	42,734千円
店舗閉鎖損失	14,494千円	12,626千円
資産除去債務	56,508千円	79,366千円
繰越欠損金	6,797千円	5,143千円
その他	24,046千円	15,473千円
繰延税金資産小計	430,291千円	401,572千円
評価性引当額	259,124千円	283,372千円
繰延税金資産合計	171,167千円	118,200千円
(繰延税金負債)		
敷金及び保証金	2,011千円	2,070千円
その他投資有価証券評価差額金	2,310千円	5,621千円
資産除去債務に対応する除去費用	29,693千円	50,783千円
その他	288千円	309千円
繰延税金負債合計	34,303千円	58,785千円
繰延税金資産の純額	136,863千円	59,414千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	5.2%
住民税均等割	13.1%	13.0%
前期確定申告差額	10.5%	0.5%
評価性引当額の増減	5.9%	8.3%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	56.0%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 帳簿価額 (千円)
有形 固定資産	建物	5,291,714	273,860	1,834,458 (168,284)	3,731,116	1,785,357	182,627	1,945,759
	構築物	186,051	3,518	39,229	150,339	117,994	3,131	32,345
	機械及び装置	1,290,402	119,694	42,352	1,367,745	1,043,672	93,291	324,073
	車両運搬具	18,633	495	12,623	6,506	6,175	165	330
	工具、器具及び 備品	674,817	69,931	14,868 (766)	729,880	531,142	75,089	198,738
	土地	3,052,739		320,708	2,732,030			2,732,030
	リース資産	356,145	7,421		363,566	283,903	28,796	79,662
	建設仮勘定	102,700	3,702,805	30,523	3,774,981			3,774,981
	計	10,973,203	4,177,727	2,294,764 (169,050)	12,856,166	3,768,246	383,100	9,087,920
無形 固定資産	ソフトウェア	100,401	26,749	30,820	96,330	48,983	15,809	47,346
	リース資産	135,075			135,075	130,334	1,554	4,740
	施設利用権	10,848			10,848	431		10,417
	その他	6,514	2,000		8,514	133	133	8,380
		計	252,839	28,749	30,820	250,768	179,883	17,497

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものは新工場の建設費及びレストラン店舗の新規出店によるものです。
2 当期減少額のうち、主なものは店舗リニューアル及び閉鎖に伴う除却、古賀3工場の売却によるものです。
3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しています。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,218	41	10	19,249
賞与引当金	78,986	78,431	78,986	78,431

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無 料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告のホームページアドレス https://www.pietro.co.jp/
株主に対する特典	1. 当社製品の贈呈 対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容： 100株以上 300株未満 1,200円相当の当社製品 300株以上 5,000円相当の当社製品 2. 通信販売での優待 対象株主：毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容：当社製品を株主優待価格(約10%割引)で、ご購入いただけます。

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自2024年4月1日 至2025年3月31日）2025年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月27日福岡財務支局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第41期中）（自2025年4月1日 至2025年9月30日）2025年11月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 祥久

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品事業にかかる売上高	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ドレッシング、ソース類等の製造販売を行う商品事業は、会社の主力事業であり、売上高は連結売上高の58.4%程度を占める。</p> <p>商品事業において製造販売されるドレッシング、ソース類等の市場は安定的な成熟市場であり、会社は当該市場において一定のシェアを確保しているものの、物価高騰に伴う消費者動向の変化の影響を受ける。</p> <p>このような経営環境の変化の中、会社は食品製造工場の老朽化等を鑑み新工場の建設を進めていることから、会社の主力事業である商品事業にかかる売上高は財務諸表利用者からの注目度が特に高く、事業拡大へのプレッシャーが一定程度存在するものと考えられる。</p> <p>また、売上計上から入金までの期間は1ヶ月～2ヶ月程度と比較的短期であるものの、年度の業績の着地が見えてくる3月の売上高は、対応する入金の確認を期中に行えない。</p> <p>このような特徴から、決算月における収益認識のタイミングを誤る可能性は他の月に比して相対的に高く、また処理を誤った場合には、売上高に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、商品事業の売上高の実在性及び期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は商品事業の売上高の検討にあたり、主として以下の手続を実施した。なお、ITに関する領域については、必要に応じて内部専門家を利用している。</p> <p>内部統制の評価 商品事業売上高の大部分を占める製品売上高について、以下の内部統制（IT業務処理統制を含む）の整備及び運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注処理に係る内部統制 ・出荷処理に係る内部統制 ・会計システムにおける月次の製品売上高計上に係る内部統制 <p>会計システム計上額と基幹システム計上額との照合 会計システムの製品売上高計上額のうち基幹システムを通じて計上される金額と基幹システムの製品売上高計上額との突合を実施した。</p> <p>通期の売上取引に対するテスト 基幹システムの製品売上取引に基づき正確かつ網羅的に請求書が作成されることを検証したうえで、基幹システムを通じて売上計上される金額についてサンプルで請求書との突合を実施した。</p> <p>基幹システムの売上修正履歴の査閲 基幹システムにおける製品売上高の修正履歴データを査閲し、多額の修正処理の有無及びその内容について検証した。</p> <p>事業拠点別の商品事業の売上高の予実分析及び3月の特定得意先に対する商品事業の売上取引のテスト 月次で事業拠点別の予実比較分析を実施した。当該分析結果に基づき、特定の事業拠点に対して、期末日付近の売上高が大きい又は他の日に比べて増加している得意先との取引については関連証票との照合を実施した。</p> <p>4月（決算翌月）の返品取引等の検討 製品売上取引の先行計上リスクに対応して、4月月初の返品取引及び売上取引の販売単価について変動分析を行い、多額の返品取引や異常な単価変動の有無を検証した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピエトロの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ピエトロが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1．上記の監査報告書の原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 祥久
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品事業にかかる売上高

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（商品事業にかかる売上高）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。